

【表紙】
【提出書類】 有価証券届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年 6 月24日
【発行者名】 三菱ＵＦＪ投信株式会社
【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号
【電話番号】 03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ＴＯＰＩＸ・ファンド
受益証券に係るファンドの名称】
【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限 1 兆円
受益証券の金額】
【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱ＵＦＪ＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。

当初元本は１口当たり１円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（略称：Ｄトピック）

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、当ファンドでは１万口当たりの価額で表示されます。

毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。以下、同じ。

（５）【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

１円以上１円単位

再投資される収益分配金については１口単位とします。

（７）【申込期間】

平成23年６月25日から平成24年６月25日までです。

（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱ＵＦＪ投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社とします。

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（12）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	日本				
大型株	年４回	北米			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年６回	欧州	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	アジア	オブ・		その他 ()	ロング・
一般	年１２回	オセアニア	ファンズ			ショート型／
公債	(毎月)	中南米				絶対収益
社債	日々	アフリカ				追求型
その他債券	その他	中近東				その他 ()
クレジット	()	(中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式一般))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

投資対象 地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象 資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

有価証券届出書（内国投資信託）

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数（ＴＯＰＩ

X) に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

1

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）と連動する投資成果をめざします。

- ・ 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとします。
- ・ 対象インデックスとの連動を維持するため、株式（株価指数先物取引等を含む）の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

2

「ＴＯＰＩＸマザーファンド」を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資します。

< ファンドの仕組み >

運用は主にＴＯＰＩＸマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



< 主な投資制限 >

- ・ 株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

< 分配方針 >

- ・ 年1回の決算時（3月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・ 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの商標の使用もしくはＴＯＰＩＸの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、ＴＯＰＩＸの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とＴＯＰＩＸの指数値が著しく乖離することがあります。

本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、ＴＯＰＩＸの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

平成13年10月18日

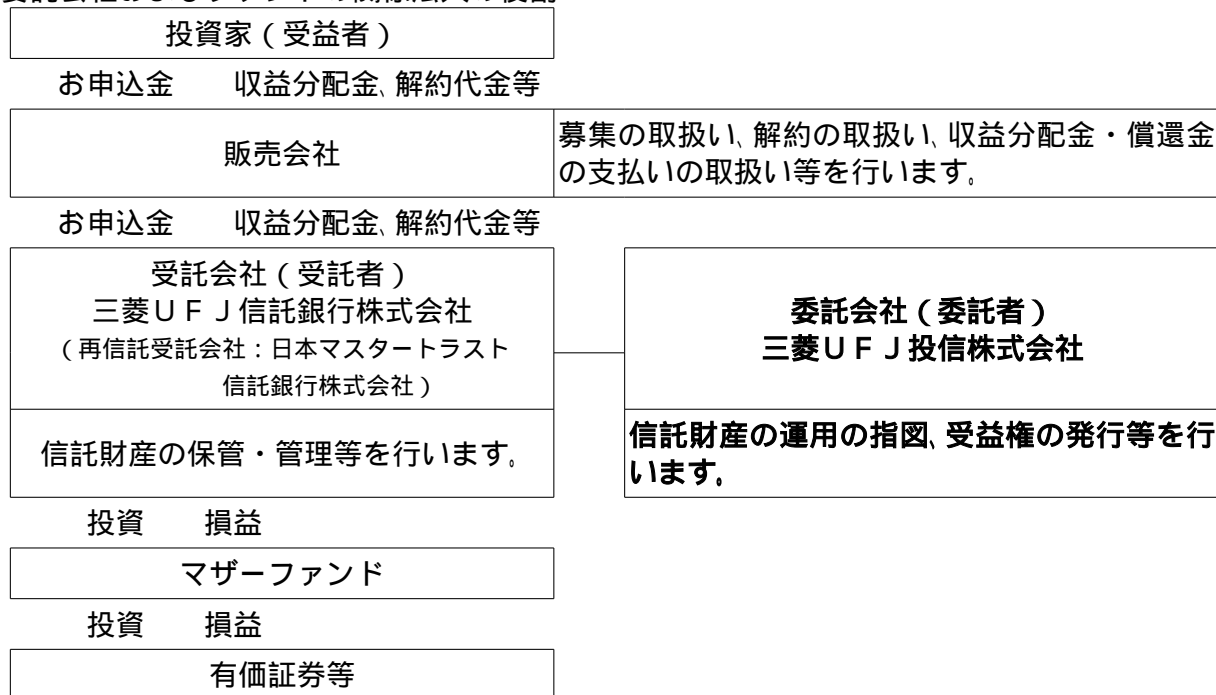
設定日、信託契約締結、運用開始

平成17年10月１日

ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱ＵＦＪ投信株式会社に承継
名称を「ＵＦＪパートナーズ＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド」から「三菱ＵＦＪ＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成23年4月末現在）

・沿革

平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成23年4月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,050株	50.0%
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,023株	25.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合に、ＴＯＰＩＸマザーファンドにおける株式の実質投資比率に当ファンドの当該マザーファンド受益証券への投資比率を乗じて得た割合を加算した比率）は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とするＴＯＰＩＸマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．株券または新株引受権証書

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

１０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）

１１．コマーシャル・ペーパー

１２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

１３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から１２．の証券または証書の性質を有するもの

１４．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるもの

をいいます。）

15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16.において同じ。）で16.で定めるもの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16.において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、ます。）
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、ます。）
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

< T O P I X マザーファンドの概要 >

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（T O P I X）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

東証株価指数（T O P I X）からカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

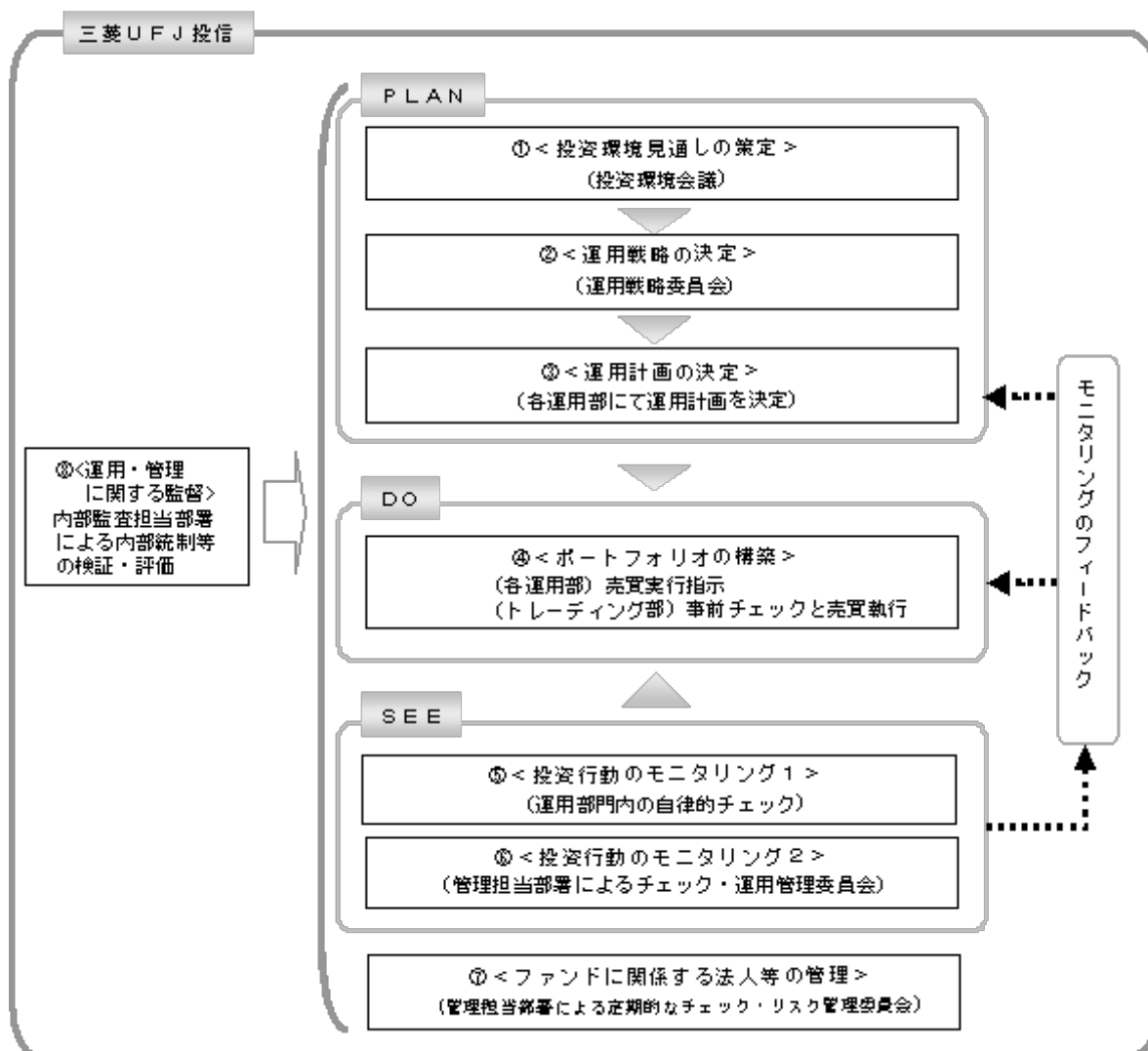
株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(3) 【運用体制】



運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成23年６月25日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

同一銘柄の転換社債等

a．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証

券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 - 2. 株式分割により取得する株券
 - 3. 有償増資により取得する株券
 - 4. 売出しにより取得する株券
 - 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（ に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 - 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ 5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
- 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク

（価格変動リスク）

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しております。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

市場リスク

（価格変動リスク）

市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年 0.6615%（税抜 年0.63%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.294% （税抜 年0.28%）	年0.294% （税抜 年0.28%）	年0.0735% （税抜 年0.07%）

信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支

払われます。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

（＊）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）は課税されません。

原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率となります。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

平成23年12月31日まで適用される税率です。平成24年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務署等にご確認ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成23年4月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,513,282,242	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		147,982	0.01
純資産総額		1,513,430,224	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成23年4月28日現在

国／地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限	
							(年/月/日)	
日本	ＴＯＰＩＸマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,944,093,323	0.7745 0.7784	1,505,773,359 1,513,282,242		99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成23年4月28日現在

種類／業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成23年4月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成14年 3月25日)	300,968,427 (分配付) 300,968,427 (分配落)	10,032 (分配付) 10,032 (分配落)
第2計算期間末日 (平成15年 3月25日)	280,385,012 (分配付) 280,385,012 (分配落)	7,613 (分配付) 7,613 (分配落)
第3計算期間末日 (平成16年 3月25日)	364,329,642 (分配付) 364,329,642 (分配落)	10,929 (分配付) 10,929 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年 3月25日)	498,266,967 (分配付) 498,266,967 (分配落)	11,312 (分配付) 11,312 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 3月27日)	1,128,300,660 (分配付) 1,128,300,660 (分配落)	16,194 (分配付) 16,194 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年 3月26日)	1,519,110,854 (分配付) 1,519,110,854 (分配落)	16,764 (分配付) 16,764 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年 3月25日)	1,307,513,605 (分配付) 1,307,513,605 (分配落)	12,069 (分配付) 12,069 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年 3月25日)	1,111,413,887 (分配付) 1,111,413,887 (分配落)	8,064 (分配付) 8,064 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年 3月25日)	1,469,350,532 (分配付) 1,469,350,532 (分配落)	9,505 (分配付) 9,505 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年 3月25日)	1,463,562,164 (分配付) 1,463,562,164 (分配落)	8,674 (分配付) 8,674 (分配落)

平成22年 4月末日	1,579,613,954	9,937
5月末日	1,427,116,225	8,858
6月末日	1,410,163,877	8,470
7月末日	1,432,841,250	8,546
8月末日	1,358,268,776	8,094
9月末日	1,412,793,145	8,405
10月末日	1,390,598,882	8,214
11月末日	1,481,388,266	8,714
12月末日	1,548,160,991	9,102
平成23年 1月末日	1,573,005,308	9,212
2月末日	1,633,605,913	9,628
3月末日	1,530,559,567	8,887
4月末日	1,513,430,224	8,708

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.32
第2計算期間	24.11
第3計算期間	43.55
第4計算期間	3.50
第5計算期間	43.15
第6計算期間	3.51
第7計算期間	28.00
第8計算期間	33.18
第9計算期間	17.86
第10計算期間	8.74

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	300,000,000		300,000,000
第2計算期間	68,485,932	169,900	368,316,032
第3計算期間	193,712,905	228,682,857	333,346,080
第4計算期間	254,221,463	147,078,370	440,489,173
第5計算期間	427,892,267	171,620,715	696,760,725
第6計算期間	482,849,061	273,445,311	906,164,475
第7計算期間	457,252,530	280,075,805	1,083,341,200
第8計算期間	547,578,260	252,731,573	1,378,187,887
第9計算期間	463,928,924	296,311,268	1,545,805,543
第10計算期間	441,473,655	299,888,631	1,687,390,567

< 参考 >

「ＴＯＰＩＸマザーファンド」

（１）投資状況

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	181,666,394,581	98.31
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		3,130,557,961	1.69
純資産総額		184,796,952,542	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成23年4月28日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	3,303,045,000	1.79

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

平成23年4月28日現在

国／ 地域	銘 柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額		利率（％） 償還期限 （年/月/日）	投資 比率 （％）
					単価（円）	金額（円）		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	2,033,200	3,275.22 3,230.00	6,659,195,700 6,567,236,000		3.55
日本	三菱ＵＦＪフィナンシャル・ グループ	株式	銀行業	11,821,400	389.67 387.00	4,606,522,100 4,574,881,800		2.48
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,335,200	2,979.63 3,190.00	3,978,407,100 4,259,288,000		2.30
日本	キヤノン	株式	電気機器	983,100	3,532.11 3,800.00	3,472,422,900 3,735,780,000		2.02
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,181,400	2,670.93 2,495.00	3,155,441,100 2,947,593,000		1.60
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,251,100	2,309.35 2,179.00	2,889,234,200 2,726,146,900		1.48
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	19,266,800	147.35 128.00	2,838,968,000 2,466,150,400		1.33
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	620,900	3,952.40 3,920.00	2,454,048,200 2,433,928,000		1.32
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	691,500	3,123.31 3,390.00	2,159,771,400 2,344,185,000		1.27
日本	小松製作所	株式	機械	785,300	2,794.41 2,840.00	2,194,450,300 2,230,252,000		1.21
日本	ファナック	株式	電気機器	164,800	12,189.55 13,450.00	2,008,838,500 2,216,560,000		1.20
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	586,600	3,753.63 3,745.00	2,201,880,800 2,196,817,000		1.19
日本	ソニー	株式	電気機器	888,600	2,631.77 2,260.00	2,338,595,300 2,008,236,000		1.09
日本	三井物産	株式	卸売業	1,348,300	1,498.17 1,432.00	2,019,983,000 1,930,765,600		1.04
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	12,870	148,930.77 149,300.00	1,916,739,080 1,921,491,000		1.04
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,842,900	995.46 998.00	1,834,550,340 1,839,214,200		1.00
日本	任天堂	株式	その他製品	90,500	22,220.93 19,170.00	2,010,994,800 1,734,885,000		0.94
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,554,000	410.15 438.00	1,457,677,000 1,556,652,000		0.84
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,999,300	682.52 774.00	1,364,571,400 1,547,458,200		0.84
日本	三菱地所	株式	不動産業	1,093,000	1,418.99 1,408.00	1,550,964,000 1,538,944,000		0.83
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,583,000	958.63 891.00	1,517,525,000 1,410,453,000		0.76
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	3,289,700	434.49 412.00	1,429,349,900 1,355,356,400		0.73
日本	東芝	株式	電気機器	3,124,000	399.08 427.00	1,246,733,000 1,333,948,000		0.72
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	593,000	2,253.73 2,249.00	1,336,463,500 1,333,657,000		0.72
日本	セブン＆アイ・ホールディングス	株式	小売業	653,400	2,029.65 2,023.00	1,326,178,000 1,321,828,200		0.72

日本	KDDI	株式	情報・通信業	2,424	538,409.53 538,000.00	1,305,104,717 1,304,112,000		0.71
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	275,200	4,591.18 4,475.00	1,263,495,300 1,231,520,000		0.67
日本	京セラ	株式	電気機器	131,600	7,932.28 8,890.00	1,043,888,800 1,169,924,000		0.63
日本	信越化学工業	株式	化学	276,000	4,001.78 4,200.00	1,104,491,800 1,159,200,000		0.63
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	3,686	313,604.48 314,000.00	1,155,946,138 1,157,404,000		0.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年4月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.69
	建設業	2.15
	食料品	3.02
	繊維製品	0.95
	パルプ・紙	0.34
	化学	5.95
	医薬品	4.62
	石油・石炭製品	0.96
	ゴム製品	0.67
	ガラス・土石製品	1.36
	鉄鋼	2.18
	非鉄金属	1.40
	金属製品	0.71
	機械	5.41
	電気機器	14.48
	輸送用機器	10.06
	精密機器	1.40
	その他製品	1.94
	電気・ガス業	3.35
	陸運業	3.29
	海運業	0.51
	空運業	0.27
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	5.89
	卸売業	5.43
	小売業	3.51
	銀行業	8.87
	証券、商品先物取引業	1.32
	保険業	2.60
	その他金融業	0.77
	不動産業	2.25
	サービス業	1.66
合 計		98.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成23年4月28日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量 (枚)	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 11年06月限	東京証券取引所	買建	387	3,282,151,480	3,303,045,000	1.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2011年04月28日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
 ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものとして計算

3 主要な資産の状況(2011年04月28日現在)

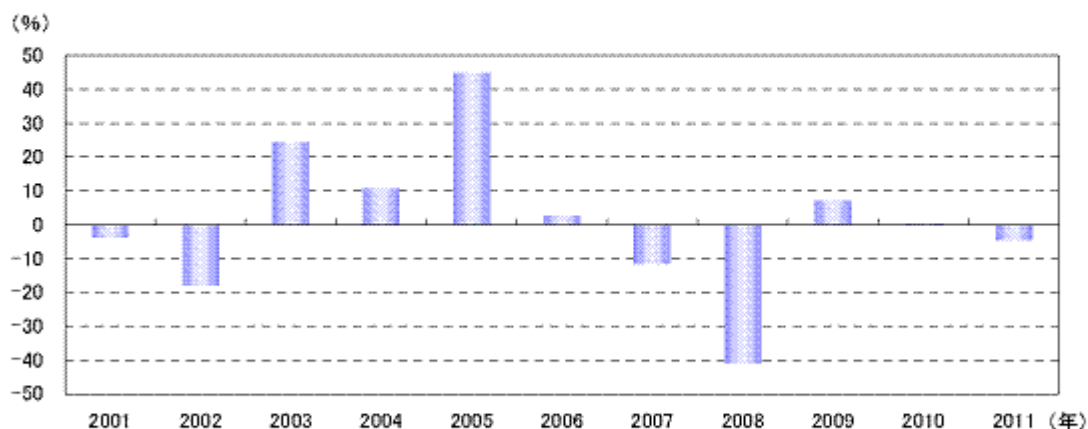
	組入上位業種	比率
1	電気機器	14.5%
2	輸送用機器	10.1%
3	銀行業	8.9%
4	化学	5.9%
5	情報・通信業	5.9%
6	卸売業	5.4%
7	機械	5.4%
8	医薬品	4.6%
9	小売業	3.5%
10	電気・ガス業	3.3%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.3%
4	キヤノン	電気機器	2.0%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
6	三菱商事	卸売業	1.5%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
8	武田薬品工業	医薬品	1.3%
9	ソフトバンク	情報・通信業	1.3%
10	小松製作所	機械	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.8%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
 ・2001年は設定日から年末までの、2011年は4月28日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	１円以上１円単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込価額の照会方法	申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後３時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

２【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	１口単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して４営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後３時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

その他	<p>委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとしします。</p> <p>委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。</p> <p>受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。</p>
-----	--

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	<p>基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数</p> <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>(注)「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>(主な評価方法)</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。</p> <p>公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認ください。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>

(2)【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3)【信託期間】

信託期間	<p>平成13年10月18日から無期限</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。</p>
------	---

(4)【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年3月26日から翌年3月25日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ 信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>
ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。</p>
異議申立ておよび反対者の買取請求権	<p>受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から１ヵ年とし、期間満了３ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書の作成	<p>委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	<p>受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。</p>
信託事務処理の再信託	<p>受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。</p>
公告	<p>委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 ・収益分配金は、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。ただし、前計算期間については「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）および第10期計算期間（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

三菱ＵＦＪ＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 9 期 [平成22年3月25日現在]	第 10 期 [平成23年3月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,261,223	5,575,969
親投資信託受益証券	1,469,083,431	1,463,296,792
未収入金	4,095,000	-
未収利息	14	13
流動資産合計	1,478,439,668	1,468,872,774
資産合計	1,478,439,668	1,468,872,774
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,497,920	311,020
未払受託者報酬	499,366	553,246
未払委託者報酬	3,994,889	4,425,856
その他未払費用	96,961	20,488
流動負債合計	9,089,136	5,310,610
負債合計	9,089,136	5,310,610
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 1,545,805,543	₁ 1,687,390,567
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	₂ 76,455,011	₂ 223,828,403
(分配準備積立金)	175,827,018	166,358,608
元本等合計	1,469,350,532	1,463,562,164
純資産合計	1,469,350,532	1,463,562,164
負債純資産合計	1,478,439,668	1,468,872,774

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日	第 10 期 自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日
営業収益		
受取利息	3,494	3,148
有価証券売買等損益	218,810,728	125,255,639
営業収益合計	218,814,222	125,252,491
営業費用		
受託者報酬	974,236	1,092,905
委託者報酬	7,793,764	8,743,098
その他費用	189,158	40,468
営業費用合計	8,957,158	9,876,471
営業利益	209,857,064	135,128,962
経常利益	209,857,064	135,128,962
当期純利益	209,857,064	135,128,962
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	25,298,117	14,658,129
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	266,774,000	76,455,011
剰余金増加額又は欠損金減少額	53,673,785	16,811,849
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	53,673,785	16,811,849
剰余金減少額又は欠損金増加額	47,913,743	43,714,408
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	47,913,743	43,714,408
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	76,455,011	223,828,403

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 9 期 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	第 10 期 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同 左</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	第 9 期 [平成22年3月25日現在]	第 10 期 [平成23年3月25日現在]
1 期首元本額	1,378,187,887円	1,545,805,543円
期中追加設定元本額	463,928,924円	441,473,655円
期中一部解約元本額	296,311,268円	299,888,631円
2 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	76,455,011円	223,828,403円
3 計算期間末日における受益権の総数	1,545,805,543口	1,687,390,567口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9505円 (9,505円)	0.8674円 (8,674円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 9 期 (自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	22,986,521円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	835,453,152円
分配準備積立金額	D	152,840,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,011,280,170円
当ファンドの期末残存口数	F	1,545,805,543口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,542円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

第 10 期（自 平成22年3月26日 至 平成23年3月25日）

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	19,564,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	957,597,599円
分配準備積立金額	D	146,793,731円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,123,956,207円
当ファンドの期末残存口数	F	1,687,390,567口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,660円
1万口当たり分配金額	H	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 10 期 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「（４）附属明細表」に記載しております。親投資信託受益証券は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。 また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 10 期 [平成23年3月25日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 9 期 [平成22年3月25日現在]		第 10 期 [平成23年3月25日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,469,083,431	207,256,583	109,055,900
合計	1,469,083,431	207,256,583	109,055,900

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

第 9 期（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

第 10 期 [平成23年3月25日現在]

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数（口）	評 価 額	備 考
親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	1,888,612,277	1,463,296,792	
	親投資信託受益証券 小計	1,888,612,277	1,463,296,792	
合計		1,888,612,277	1,463,296,792	

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは「ＴＯＰＩＸマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

[次へ](#)

「ＴＯＰＩＸマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(１) 貸借対照表

	[平成22年3月25日現在]	[平成23年3月25日現在]
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,664,693,500	8,722,121,407
株式 2,3	186,864,259,636	175,755,268,713
派生商品評価勘定	23,181,150	111,560,600
未収入金	145,160,000	61,560,000
未収配当金	184,550,194	201,087,668
未収利息	21,767	21,229
その他未収収益	17,931,108	10,122,081
流動資産合計	194,899,797,355	184,861,741,698
資産合計	194,899,797,355	184,861,741,698
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		85,694,880
前受金	23,256,000	12,650,000
未払解約金	409,101,828	533,345,400
未払利息	305,233	241,133
受入担保金	6,212,577,297	5,136,267,895
流動負債合計	6,645,240,358	5,768,199,308
負債合計	6,645,240,358	5,768,199,308
純資産の部		
元本等		
元本 1	223,195,126,706	231,135,878,400
剰余金		
剰余金又は欠損金 () 4	34,940,569,709	52,042,336,010
元本等合計	188,254,556,997	179,093,542,390
純資産合計	188,254,556,997	179,093,542,390
負債純資産合計	194,899,797,355	184,861,741,698

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

(２) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	(自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	(自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式および新株予約権証券は移動平均法、株式および新株予約権証券以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(１) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場で評価しております。</p> <p>(２) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(３) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(１) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同 左</p> <p>(２) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同 左</p> <p>(３) 時価が入手できなかった有価証券 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。	先物取引 同 左

（貸借対照表に関する注記）

	[平成22年3月25日現在]	[平成23年3月25日現在]
1 期首	平成21年3月26日	平成22年3月26日
期首元本額	219,596,747,705円	223,195,126,706円
期首からの追加設定元本額	35,691,217,122円	45,924,762,463円
期首からの一部解約元本額	32,092,838,121円	37,984,010,769円
元本の内訳＊		
ファンド・マネジャー（国内株式）	515,361,309円	495,322,460円
e M A X I S T O P I X インデックス	267,766,344円	1,464,078,930円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	56,383,418,664円	50,966,978,532円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	23,159,709,143円	30,367,338,311円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	1,501,160,844円	1,490,584,727円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	9,529,433,343円	9,562,826,546円
M U A M 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8,587,374,530円	8,515,232,492円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	30,921,529,746円	31,721,219,180円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ７５型（適格機関投資家限定）	10,038,659,678円	10,275,032,234円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,343,232,662円	2,225,400,054円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４５型（適格機関投資家限定）	971,183,676円	968,705,735円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	837,960,871円	790,840,990円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,414,842,165円	1,416,795,583円
M U A M トピックスインデックスファンド（適格機関投資家限定）	12,921,688円	
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,646,711円	770,983,742円
三菱ＵＦＪ T O P I X ・ファンド	20,651,512,708円	19,715,238,489円
三菱ＵＦＪ T O P I X ・ライト	1,419,693,697円	1,350,560,336円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）V A	201,892,767円	197,929,580円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）V A	518,092,157円	496,428,201円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）V A	666,544,664円	624,913,454円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）V A	744,429,446円	718,164,425円
三菱ＵＦＪ T O P I X ・ファンドV A 1	9,725,288,636円	8,766,693,358円
三菱ＵＦＪ T O P I X ・ファンドV A	6,360,740,274円	5,818,720,946円
三菱ＵＦＪ バランスV A ３０D（適格機関投資家限定）	872,651,057円	859,665,482円
三菱ＵＦＪ バランスV A ６０D（適格機関投資家限定）	6,882,907,285円	6,775,524,570円
三菱ＵＦＪ バランスV A ３０G（適格機関投資家限定）	825,195,598円	845,780,244円
三菱ＵＦＪ バランスV A ６０G（適格機関投資家限定）	3,895,361,949円	3,926,307,175円
三菱ＵＦＪ < D C > T O P I X ・ファンド	1,741,651,964円	1,888,612,277円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	714,454,658円	865,465,907円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	2,508,753,424円	2,894,912,869円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	1,593,687,153円	1,887,420,443円
三菱ＵＦＪ < D C > インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	1,029,789,100円	1,220,894,087円
三菱ＵＦＪ D C 国内株式インデックスファンド	16,340,278,795円	21,251,307,041円
（合 計）	223,195,126,706円	231,135,878,400円
2 貸付有価証券		
株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。		
株式	5,924,757,038円	4,873,967,224円

3 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。 株式	1,393,540,000円	1,185,950,000円
4 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	34,940,569,709円	52,042,336,010円
5 計算期間末日における受益権の総数	223,195,126,706口	231,135,878,400口
6 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8435円 (8,435円)	0.7748円 (7,748円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	（ 自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日 ）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式および新株予約権証券を実質的な主要投資対象としております。株式および新株予約権証券の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成23年3月25日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	[平成22年3月25日現在]		[平成23年3月25日現在]
	貸借対照表計上額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	186,864,259,636	25,351,645,324	16,223,989,349
合計	186,864,259,636	25,351,645,324	16,223,989,349

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

1 取引の状況に関する事項

区 分	（ 自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日 ）
1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針	当ファンドの運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。
2 取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引は、株価の変動による価格変動リスクを有しております。
3 取引に係るリスクの管理体制	運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他ファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。 また、運用部門から独立した管理部門によってリスク運営状況等をモニタリングする体制をとっており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。
4 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２ 取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成22年3月25日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,459,519,000		1,482,865,000	23,346,000
合 計		1,459,519,000		1,482,865,000	23,346,000

（注）時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

[平成23年3月25日現在]

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	[平成23年3月25日現在]			
		契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,301,885,000		3,328,080,000	26,195,000
合 計		3,301,885,000		3,328,080,000	26,195,000

（注）時価の算定方法

- 1 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

[次へ](#)

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
1301	極洋	67,000	188	12,596,000	
1332	日本水産	197,200	244	48,116,800	
1334	マルハニチロホールディングス	338,000	127	42,926,000	
1377	サカタのタネ	25,300	1,190	30,107,000	
1379	ホクト	17,400	1,933	33,634,200	
1514	住石ホールディングス	47,300	139	6,574,700	
1515	日鉄鉱業	44,000	398	17,512,000	
1518	三井松島産業	99,000	196	19,404,000	
1605	国際石油開発帝石	1,734	637,000	1,104,558,000	
1606	日本海洋掘削	4,300	3,275	14,082,500	
1661	関東天然瓦斯開発	17,000	555	9,435,000	
1662	石油資源開発	27,100	4,050	109,755,000	
1414	ショーボンドホールディングス	15,200	2,175	33,060,000	
1417	ミライト・ホールディングス	44,500	650	28,925,000	
1712	ダイセキ環境ソリューション	15	186,500	2,797,500	
1719	間組	66,100	143	9,452,300	
1720	東急建設	60,770	243	14,767,110	
1721	コムシスホールディングス	83,100	827	68,723,700	
1722	ミサワホーム	20,200	493	9,958,600	
1762	高松コンストラクショングループ	12,900	1,194	15,402,600	
1766	東建コーポレーション	6,390	3,570	22,812,300	
1780	ヤマウラ	7,000	237	1,659,000	
1801	大成建設	811,000	215	174,365,000	
1802	大林組	513,000	380	194,940,000	
1803	清水建設	486,000	384	186,624,000	
1805	飛島建設	494,500	41	20,274,500	
1808	長谷工コーポレーション	1,070,000	65	69,550,000	
1810	松井建設	19,000	378	7,182,000	
1812	鹿島建設	753,000	249	187,497,000	
1813	不動テトラ	120,900	207	25,026,300	
1814	大末建設	59,000	102	6,018,000	
1815	鉄建建設	104,000	140	14,560,000	
1816	安藤建設	57,000	147	8,379,000	
1819	太平工業	33,000	409	13,497,000	
1820	西松建設	224,000	142	31,808,000	
1821	三井住友建設	93,800	122	11,443,600	
1822	大豊建設	51,000	137	6,987,000	
1824	前田建設工業	106,000	287	30,422,000	
1826	佐田建設	58,000	115	6,670,000	
1827	ナカノフドー建設	13,000	246	3,198,000	
1833	奥村組	163,000	352	57,376,000	
1834	大和小田急建設	8,500	253	2,150,500	
1835	東鉄工業	22,000	802	17,644,000	
1847	イチケン	18,000	139	2,502,000	
1852	浅沼組	55,000	119	6,545,000	
1860	戸田建設	184,000	340	62,560,000	
1861	熊谷組	129,000	107	13,803,000	
1865	青木あすなろ建設	11,500	495	5,692,500	
1866	北野建設	37,000	234	8,658,000	
1867	植木組	21,000	229	4,809,000	
1868	三井ホーム	19,000	458	8,702,000	
1870	矢作建設工業	21,200	485	10,282,000	
1871	ピーエス三菱	10,700	360	3,852,000	
1878	大東建託	66,900	6,050	404,745,000	
1879	新日本建設	20,300	283	5,744,900	
1881	N I P P O	40,000	717	28,680,000	
1882	東亜道路工業	32,000	221	7,072,000	
1883	前田道路	49,000	900	44,100,000	
1884	日本道路	51,000	303	15,453,000	
1885	東亜建設工業	139,000	183	25,437,000	
1888	若築建設	93,000	147	13,671,000	
1890	東洋建設	231,000	114	26,334,000	

1893	五洋建設	213,000	227	48,351,000	
1896	大林道路	20,000	249	4,980,000	
1898	世紀東急工業	42,000	104	4,368,000	
1899	福田組	24,000	346	8,304,000	
1911	住友林業	117,800	758	89,292,400	
1914	日本基礎技術	21,900	345	7,555,500	
1916	日成ビルド工業	51,000	214	10,914,000	
1919	エス・バイ・エル	80,000	97	7,760,000	
1921	巴コーポレーション	23,200	350	8,120,000	
1924	パナホーム	56,000	548	30,688,000	
1925	大和ハウス工業	427,000	1,078	460,306,000	
1926	ライト工業	35,600	320	11,392,000	
1928	積水ハウス	514,000	809	415,826,000	
1929	日特建設	44,000	190	8,360,000	
1930	北陸電気工事	9,000	286	2,574,000	
1934	ユアテック	27,000	517	13,959,000	
1937	西部電気工業	14,000	369	5,166,000	
1939	四電工	14,000	360	5,040,000	
1941	中電工	24,700	1,081	26,700,700	
1942	関電工	78,000	503	39,234,000	
1944	きんでん	114,000	739	84,246,000	
1945	東京エネシス	20,000	581	11,620,000	
1946	トーエネック	24,000	478	11,472,000	
1949	住友電設	11,600	382	4,431,200	
1950	日本電設工業	31,000	910	28,210,000	
1951	協和エクシオ	61,500	832	51,168,000	
1952	新日本空調	11,900	434	5,164,600	
1956	日本電話施設	26,000	271	7,046,000	
1959	九電工	32,000	505	16,160,000	
1961	三機工業	39,000	520	20,280,000	
1963	日揮	172,000	1,961	337,292,000	
1964	中外炉工業	55,000	366	20,130,000	
1967	ヤマト	17,000	307	5,219,000	
1968	太平電業	22,000	640	14,080,000	
1969	高砂熱学工業	48,800	707	34,501,600	
1972	三晃金属工業	19,000	223	4,237,000	
1973	ＮＥＣネットエスアイ	14,200	1,043	14,810,600	
1975	朝日工業社	19,000	385	7,315,000	
1979	大気社	26,200	1,591	41,684,200	
1980	ダイダン	23,000	449	10,327,000	
1982	日比谷総合設備	22,600	762	17,221,200	
1983	東芝プラントシステム	28,000	934	26,152,000	
6330	東洋エンジニアリング	101,000	311	31,411,000	
6366	千代田化工建設	111,000	761	84,471,000	
6379	新興ブランテック	32,900	964	31,715,600	
2001	日本製粉	99,000	377	37,323,000	
2002	日清製粉グループ本社	155,000	941	145,855,000	
2003	日東富士製粉	13,000	312	4,056,000	
2004	昭和産業	71,000	247	17,537,000	
2009	鳥越製粉	14,800	691	10,226,800	
2052	協同飼料	58,000	97	5,626,000	
2053	中部飼料	15,100	620	9,362,000	
2056	日本配合飼料	51,000	93	4,743,000	
2107	東洋精糖	25,000	101	2,525,000	
2108	日本甜菜製糖	95,000	188	17,860,000	
2109	三井製糖	67,000	340	22,780,000	
2201	森永製菓	167,000	193	32,231,000	
2204	中村屋	40,000	415	16,600,000	
2206	江崎グリコ	62,000	925	57,350,000	
2207	名糖産業	7,600	1,010	7,676,000	
2211	不二家	98,000	134	13,132,000	
2212	山崎製パン	125,000	939	117,375,000	
2215	第一屋製パン	22,000	99	2,178,000	
2217	モロゾフ	26,000	264	6,864,000	
2264	森永乳業	145,000	299	43,355,000	
2267	ヤクルト本社	91,800	2,075	190,485,000	
2269	明治ホールディングス	50,700	3,405	172,633,500	
2270	雪印メグミルク	33,600	1,291	43,377,600	
2281	プリマハム	96,000	99	9,504,000	

2282	日本ハム	119,000	994	118,286,000	
2284	伊藤ハム	94,000	301	28,294,000	
2286	林兼産業	55,000	77	4,235,000	
2288	丸大食品	75,000	273	20,475,000	
2290	米久	15,000	664	9,960,000	
2292	S F o o d s	10,500	685	7,192,500	
2501	サッポロホールディングス	243,000	311	75,573,000	
2502	アサヒビール	321,100	1,436	461,099,600	
2503	麒麟ホールディングス	687,000	1,076	739,212,000	
2531	宝ホールディングス	145,000	416	60,320,000	
2533	オエノンホールディングス	47,000	185	8,695,000	
2540	養命酒製造	13,000	767	9,971,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	20,300	747	15,164,100	
2579	コカ・コーラウエスト	52,700	1,494	78,733,800	
2580	コカ・コーラ セントラル ジャパン	19,200	1,111	21,331,200	
2590	ダイトードリンコ	7,100	3,235	22,968,500	
2593	伊藤園	51,900	1,423	73,853,700	
2594	キーコーヒー	14,900	1,484	22,111,600	
2597	ユニカフェ	4,100	417	1,709,700	
2599	ジャパンフーズ	2,200	965	2,123,000	
2602	日清オイリオグループ	74,000	399	29,526,000	
2607	不二製油	41,500	1,074	44,571,000	
2613	J - オイルミルズ	64,000	236	15,104,000	
2801	キッコーマン	140,000	781	109,340,000	
2802	味の素	465,000	866	402,690,000	
2809	キュービー	88,500	974	86,199,000	
2810	ハウス食品	60,800	1,333	81,046,400	
2811	カゴメ	61,400	1,452	89,152,800	
2812	焼津水産化学工業	8,100	805	6,520,500	
2815	アリアケジャパン	14,000	1,394	19,516,000	
2871	ニチレイ	192,000	355	68,160,000	
2875	東洋水産	74,000	1,794	132,756,000	
2897	日清食品ホールディングス	61,300	2,949	180,773,700	
2899	永谷園	15,000	854	12,810,000	
2908	フジッコ	18,000	1,008	18,144,000	
2910	ロック・フィールド	8,300	1,260	10,458,000	
2914	日本たばこ産業	3,557	314,000	1,116,898,000	
2918	わらべや日洋	9,500	976	9,272,000	
2922	なとり	8,000	848	6,784,000	
4404	ミヨシ油脂	54,000	112	6,048,000	
3001	片倉工業	18,400	750	13,800,000	
3002	ゲンゼ	110,000	300	33,000,000	
3009	川島織物セルコン	58,000	61	3,538,000	
3101	東洋紡績	676,000	119	80,444,000	
3103	ユニチカ	361,000	62	22,382,000	
3104	富士紡ホールディングス	72,000	162	11,664,000	
3105	日清紡ホールディングス	102,000	773	78,846,000	
3106	倉敷紡績	152,000	152	23,104,000	
3109	シキボウ	98,000	96	9,408,000	
3201	日本毛織	55,000	688	37,840,000	
3202	大東紡織	25,000	69	1,725,000	
3204	トーア紡コーポレーション	59,000	62	3,658,000	
3205	ダイドーリミテッド	19,700	805	15,858,500	
3302	帝国繊維	17,000	544	9,248,000	
3401	帝人	607,000	355	215,485,000	
3402	東レ	1,238,000	584	722,992,000	
3408	サカイオーベックス	44,000	135	5,940,000	
3501	住江織物	44,000	165	7,260,000	
3512	日本フェルト	8,900	430	3,827,000	
3513	イチカワ	11,000	149	1,639,000	
3514	日本バイリーン	17,000	394	6,698,000	
3524	日東製網	19,000	116	2,204,000	
3526	芦森工業	37,000	125	4,625,000	
3529	アツギ	139,000	106	14,734,000	
3551	ダイニック	30,000	154	4,620,000	
3569	セーレン	39,900	545	21,745,500	
3577	東海染工	23,000	81	1,863,000	
3580	小松精練	27,000	359	9,693,000	
3591	ワコールホールディングス	95,000	1,005	95,475,000	

3593	ホギメディカル	8,500	3,470	29,495,000	
3605	サンエー・インターナショナル	6,600	960	6,336,000	
3606	レナウン	30,400	149	4,529,600	
3607	クラウドディア	1,600	1,050	1,680,000	
8011	三陽商会	78,000	254	19,812,000	
8013	ナイガイ	44,000	41	1,804,000	
8016	オンワードホールディングス	107,000	611	65,377,000	
8029	ルック	27,000	121	3,267,000	
8111	ゴールドウイン	36,000	224	8,064,000	
8112	東京スタイル	58,000	575	33,350,000	
8114	デサント	40,000	356	14,240,000	
8127	ヤマトインターナショナル	9,600	359	3,446,400	
3708	特種東海製紙	101,000	169	17,069,000	
3861	王子製紙	707,000	378	267,246,000	
3864	三菱製紙	227,000	86	19,522,000	
3865	北越紀州製紙	99,500	432	42,984,000	
3877	中越パルプ工業	61,000	149	9,089,000	
3878	巴川製紙所	27,000	222	5,994,000	
3880	大王製紙	67,000	594	39,798,000	
3893	日本製紙グループ本社	77,200	1,777	137,184,400	
3941	レンゴー	129,000	521	67,209,000	
3946	トーモク	50,000	242	12,100,000	
3950	ザ・バック	11,300	1,311	14,814,300	
3405	クラレ	236,100	1,009	238,224,900	
3407	旭化成	932,000	549	511,668,000	
3553	共和レザー	9,300	299	2,780,700	
4003	コープケミカル	23,000	96	2,208,000	
4004	昭和電工	1,065,000	160	170,400,000	
4005	住友化学	1,099,000	403	442,897,000	
4007	日本化成	30,000	169	5,070,000	
4008	住友精化	33,000	409	13,497,000	
4021	日産化学工業	113,600	856	97,241,600	
4022	ラサ工業	61,000	122	7,442,000	
4023	クレハ	103,000	378	38,934,000	
4027	テイカ	27,000	277	7,479,000	
4028	石原産業	268,000	86	23,048,000	
4031	片倉チッカリン	11,000	229	2,519,000	
4041	日本曹達	95,000	330	31,350,000	
4042	東ソー	399,000	287	114,513,000	
4043	トクヤマ	249,000	405	100,845,000	
4044	セントラル硝子	153,000	325	49,725,000	
4045	東亜合成	163,000	414	67,482,000	
4046	ダイソー	64,000	267	17,088,000	
4047	関東電化工業	35,000	575	20,125,000	
4061	電気化学工業	336,000	388	130,368,000	
4063	信越化学工業	266,400	4,000	1,065,600,000	
4064	日本カーバイド工業	38,000	184	6,992,000	
4078	堺化学工業	50,000	389	19,450,000	
4088	エア・ウォーター	129,000	992	127,968,000	
4091	大陽日酸	210,000	657	137,970,000	
4092	日本化学工業	59,000	175	10,325,000	
4095	日本パーカライジング	38,000	1,135	43,130,000	
4097	高圧ガス工業	24,000	451	10,824,000	
4098	チタン工業	19,000	347	6,593,000	
4099	四国化成工業	23,000	507	11,661,000	
4100	戸田工業	23,000	716	16,468,000	
4109	ステラ ケミファ	7,000	2,981	20,867,000	
4112	保土谷化学工業	36,000	283	10,188,000	
4114	日本触媒	131,000	943	123,533,000	
4116	大日精化工業	57,000	384	21,888,000	
4118	カネカ	199,000	560	111,440,000	
4182	三菱瓦斯化学	252,000	559	140,868,000	
4183	三井化学	727,000	278	202,106,000	
4185	J S R	133,500	1,594	212,799,000	
4186	東京応化工業	28,700	1,609	46,178,300	
4188	三菱ケミカルホールディングス	929,000	475	441,275,000	
4201	日本合成化学工業	38,000	495	18,810,000	
4202	ダイセル化学工業	208,000	489	101,712,000	
4203	住友ベークライト	150,000	491	73,650,000	

4204	積水化学工業	333,000	635	211,455,000	
4205	日本ゼオン	149,000	718	106,982,000	
4206	アイカ工業	46,400	1,048	48,627,200	
4208	宇部興産	670,000	262	175,540,000	
4212	積水樹脂	23,000	782	17,986,000	
4215	タキロン	37,000	322	11,914,000	
4216	旭有機材工業	56,000	228	12,768,000	
4217	日立化成工業	69,200	1,591	110,097,200	
4218	ニチバン	16,000	282	4,512,000	
4220	リケンテクノス	28,000	246	6,888,000	
4221	大倉工業	38,000	223	8,474,000	
4228	積水化成成品工業	36,000	316	11,376,000	
4229	群栄化学工業	43,000	214	9,202,000	
4231	タイガースポリマー	7,800	361	2,815,800	
4271	日本カーリット	12,700	449	5,702,300	
4272	日本化薬	113,000	705	79,665,000	
4362	日本精化	13,200	523	6,903,600	
4401	A D E K A	63,900	758	48,436,200	
4403	日油	140,000	359	50,260,000	
4410	ハリマ化成	13,600	536	7,289,600	
4452	花王	435,500	2,077	904,533,500	
4461	第一工業製薬	29,000	261	7,569,000	
4471	三洋化成工業	45,000	625	28,125,000	
4611	大日本塗料	92,000	99	9,108,000	
4612	日本ペイント	139,000	544	75,616,000	
4613	関西ペイント	181,000	714	129,234,000	
4614	トウベ	13,000	91	1,183,000	
4617	中国塗料	43,000	659	28,337,000	
4619	日本特殊塗料	12,000	340	4,080,000	
4620	藤倉化成	20,200	503	10,160,600	
4626	太陽ホールディングス	11,700	2,552	29,858,400	
4631	D I C	611,000	180	109,980,000	
4633	サカタインクス	33,000	377	12,441,000	
4634	東洋インキ製造	144,000	403	58,032,000	
4901	富士フイルムホールディングス	341,700	2,519	860,742,300	
4911	資生堂	265,600	1,488	395,212,800	
4912	ライオン	185,000	415	76,775,000	
4914	高砂香料工業	53,000	434	23,002,000	
4917	マンダム	16,000	2,042	32,672,000	
4919	ミルボン	8,500	2,186	18,581,000	
4921	ファンケル	30,900	1,159	35,813,100	
4922	コーセー	28,700	2,068	59,351,600	
4924	ドクターシーラボ	106	308,000	32,648,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	14,300	1,783	25,496,900	
4951	エステー	8,100	900	7,290,000	
4956	コニシ	12,600	1,125	14,175,000	
4958	長谷川香料	20,300	1,230	24,969,000	
4967	小林製薬	22,200	3,800	84,360,000	
4968	荒川化学工業	12,400	781	9,684,400	
4971	メック	10,400	390	4,056,000	
4973	日本高純度化学	45	239,600	10,782,000	
4975	荏原ユーザライト	2,200	2,325	5,115,000	
4985	アース製薬	11,500	2,681	30,831,500	
4989	イハラケミカル工業	30,000	264	7,920,000	
4992	北興化学工業	16,000	252	4,032,000	
4994	大成ラミック	4,500	2,437	10,966,500	
4996	クミアイ化学工業	33,000	222	7,326,000	
4997	日本農薬	33,000	355	11,715,000	
5142	アキレス	130,000	123	15,990,000	
5208	有沢製作所	24,900	379	9,437,100	
6988	日東電工	131,900	4,270	563,213,000	
7874	レック	4,200	1,285	5,397,000	
7882	アロン化成	11,000	504	5,544,000	
7908	きもと	14,300	591	8,451,300	
7917	藤森工業	11,500	1,146	13,179,000	
7925	前澤化成工業	11,200	840	9,408,000	
7942	J S P	10,400	1,508	15,683,200	
7947	エフビコ	7,900	4,105	32,429,500	
7958	天馬	14,100	855	12,055,500	

7970	信越ポリマー	31,400	465	14,601,000	
7971	東リ	41,000	196	8,036,000	
7988	ニフコ	30,600	1,963	60,067,800	
7995	日本バルカー工業	66,000	224	14,784,000	
8113	ユニ・チャーム	88,400	3,045	269,178,000	
4151	協和発酵キリン	192,000	749	143,808,000	
4502	武田薬品工業	599,300	3,955	2,370,231,500	
4503	アステラス製薬	355,100	3,085	1,095,483,500	
4506	大日本住友製薬	113,200	714	80,824,800	
4507	塩野義製薬	233,200	1,384	322,748,800	
4508	田辺三菱製薬	133,100	1,324	176,224,400	
4512	わかもと製薬	17,000	261	4,437,000	
4514	あすか製薬	19,000	714	13,566,000	
4516	日本新薬	37,000	1,045	38,665,000	
4519	中外製薬	159,300	1,400	223,020,000	
4521	科研製薬	68,000	980	66,640,000	
4523	エーザイ	196,900	3,090	608,421,000	
4527	ロート製薬	73,000	854	62,342,000	
4528	小野薬品工業	80,300	4,025	323,207,500	
4530	久光製薬	45,100	3,220	145,222,000	
4531	有機合成薬品工業	11,000	214	2,354,000	
4534	持田製薬	64,000	950	60,800,000	
4535	大正製薬	128,000	1,737	222,336,000	
4536	参天製薬	49,500	3,090	152,955,000	
4538	扶桑薬品工業	54,000	225	12,150,000	
4539	日本ケミファ	24,000	260	6,240,000	
4540	ツムラ	43,600	2,489	108,520,400	
4541	日医工	18,400	2,127	39,136,800	
4547	キッセイ薬品工業	32,400	1,507	48,826,800	
4548	生化学工業	30,600	1,047	32,038,200	
4549	栄研化学	12,400	930	11,532,000	
4550	日水製薬	6,400	690	4,416,000	
4551	鳥居薬品	10,900	1,572	17,134,800	
4553	東和薬品	8,100	4,185	33,898,500	
4555	沢井製薬	10,500	7,160	75,180,000	
4559	ゼリア新薬工業	23,000	955	21,965,000	
4568	第一三共	538,100	1,601	861,498,100	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	43,000	1,425	61,275,000	
4574	大幸薬品	5,400	874	4,719,600	
4578	大塚ホールディングス	277,800	2,040	566,712,000	
5002	昭和シェル石油	143,000	798	114,114,000	
5007	コスモ石油	442,000	251	110,942,000	
5011	ニチレキ	20,000	420	8,400,000	
5012	東燃ゼネラル石油	241,000	994	239,554,000	
5013	ユシロ化学工業	8,000	1,082	8,656,000	
5015	ビービー・カストロール	6,500	324	2,106,000	
5017	AOCホールディングス	40,800	581	23,704,800	
5019	出光興産	19,000	9,710	184,490,000	
5020	JXホールディングス	1,775,500	568	1,008,484,000	
5101	横浜ゴム	179,000	400	71,600,000	
5105	東洋ゴム工業	133,000	202	26,866,000	
5108	ブリヂストン	501,400	1,783	893,996,200	
5110	住友ゴム工業	112,300	847	95,118,100	
5121	藤倉ゴム工業	10,000	327	3,270,000	
5122	オカモト	61,000	304	18,544,000	
5185	フコク	6,700	791	5,299,700	
5186	ニッタ	14,400	1,438	20,707,200	
5191	東海ゴム工業	24,700	959	23,687,300	
5192	三ツ星ベルト	39,000	432	16,848,000	
5195	バンドー化学	57,000	365	20,805,000	
3110	日東紡績	129,000	193	24,897,000	
5201	旭硝子	788,000	1,039	818,732,000	
5202	日本板硝子	686,000	227	155,722,000	
5204	石塚硝子	21,000	162	3,402,000	
5210	日本山村硝子	69,000	239	16,491,000	
5214	日本電気硝子	331,000	1,142	378,002,000	
5218	オハラ	5,900	929	5,481,100	
5232	住友大阪セメント	304,000	258	78,432,000	
5233	太平洋セメント	676,000	157	106,132,000	

5234	デイ・シイ	16,200	290	4,698,000	
5262	日本ヒューム	13,000	393	5,109,000	
5269	日本コンクリート工業	24,000	277	6,648,000	
5301	東海カーボン	149,000	395	58,855,000	
5302	日本カーボン	79,000	211	16,669,000	
5310	東洋炭素	8,900	3,990	35,511,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	83,000	325	26,975,000	
5332	ＴＯＴＯ	229,000	686	157,094,000	
5333	日本碍子	192,000	1,400	268,800,000	
5334	日本特殊陶業	142,000	1,084	153,928,000	
5337	ダントーホールディングス	23,000	96	2,208,000	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	3,700	2,554	9,449,800	
5351	品川リフラクトリーズ	40,000	255	10,200,000	
5352	黒崎播磨	35,000	322	11,270,000	
5363	東京窯業	19,000	171	3,249,000	
5367	ニッカトー	5,500	391	2,150,500	
5384	フジミインコーポレーテッド	14,600	1,116	16,293,600	
5391	エーアンドエーマテリアル	32,000	92	2,944,000	
5393	ニチアス	77,000	523	40,271,000	
7943	ニチハ	15,900	765	12,163,500	
5401	新日本製鐵	4,197,000	260	1,091,220,000	
5405	住友金属工業	2,963,000	179	530,377,000	
5406	神戸製鋼所	2,216,000	211	467,576,000	
5407	日新製鋼	613,000	167	102,371,000	
5408	中山製鋼所	82,000	111	9,102,000	
5410	合同製鐵	90,000	192	17,280,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	378,900	2,364	895,719,600	

[前へ](#) [次へ](#)

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
5423	東京製鐵	88,300	966	85,297,800	
5440	共英製鋼	17,000	1,564	26,588,000	
5444	大和工業	36,500	2,651	96,761,500	
5445	東京鐵鋼	33,000	261	8,613,000	
5449	大阪製鐵	10,000	1,587	15,870,000	
5451	淀川製鋼所	122,000	366	44,652,000	
5453	東洋鋼鈑	38,000	427	16,226,000	
5457	住友鋼管	10,900	655	7,139,500	
5463	丸一鋼管	53,500	2,110	112,885,000	
5464	モリ工業	26,000	384	9,984,000	
5471	大同特殊鋼	268,000	438	117,384,000	
5476	日本高周波鋼業	63,000	103	6,489,000	
5479	日本金属工業	121,000	92	11,132,000	
5480	日本冶金工業	82,500	174	14,355,000	
5481	山陽特殊製鋼	79,000	418	33,022,000	
5482	愛知製鋼	85,000	479	40,715,000	
5486	日立金属	104,000	1,005	104,520,000	
5491	日本金属	42,000	139	5,838,000	
5541	大太平洋金属	112,000	610	68,320,000	
5563	日本電工	63,000	455	28,665,000	
5602	栗本鐵工所	83,000	176	14,608,000	
5606	旭テック	113,000	29	3,277,000	
5612	日本鑄鉄管	17,000	265	4,505,000	
5632	三菱製鋼	97,000	249	24,153,000	
5658	日亜鋼業	22,000	226	4,972,000	
5659	日本精線	12,000	438	5,256,000	
6319	シンニッタン	14,800	346	5,120,800	
7305	新家工業	34,000	126	4,284,000	
5701	日本軽金属	362,000	151	54,662,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	25,000	238	5,950,000	
5706	三井金属鉱業	462,000	274	126,588,000	
5707	東邦亜鉛	90,000	375	33,750,000	
5711	三菱マテリアル	998,000	278	277,444,000	
5713	住友金属鉱山	441,000	1,445	637,245,000	
5714	DOWAホールディングス	191,000	490	93,590,000	
5715	古河機械金属	269,000	83	22,327,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	17,500	5,400	94,500,000	
5727	東邦チタニウム	26,000	2,014	52,364,000	
5738	住友軽金属工業	266,000	91	24,206,000	
5741	古河スカイ	65,000	224	14,560,000	
5801	古河電気工業	503,000	313	157,439,000	
5802	住友電気工業	564,900	1,104	623,649,600	
5803	フジクラ	240,000	368	88,320,000	
5805	昭和電線ホールディングス	191,000	88	16,808,000	
5807	東京特殊電線	23,000	82	1,886,000	
5809	タツタ電線	30,000	340	10,200,000	
5812	日立電線	124,000	194	24,056,000	
5815	沖電線	17,000	155	2,635,000	
5819	カナレ電気	1,700	1,163	1,977,100	
5821	平河ヒューテック	3,000	628	1,884,000	
5851	リョービ	89,000	306	27,234,000	
5857	アサヒホールディングス	22,400	1,618	36,243,200	
3421	稲葉製作所	7,700	904	6,960,800	
3431	宮地エンジニアリンググループ	49,000	121	5,929,000	
3432	三協・立山ホールディングス	216,000	118	25,488,000	
3433	トーカロ	8,200	1,436	11,775,200	
3434	アルファＣｏ	4,700	924	4,342,800	
3436	SUMCO	97,800	1,507	147,384,600	
3443	川田テクノロジーズ	3,600	1,552	5,587,200	
5901	東洋製罐	113,000	1,297	146,561,000	
5902	ホッカンホールディングス	38,000	315	11,970,000	
5909	コロナ	7,300	823	6,007,900	
5911	横河ブリッジホールディングス	28,000	611	17,108,000	
5912	日本橋梁	5,850	221	1,292,850	
5915	駒井ハルテック	31,000	236	7,316,000	
5917	サクラダ	142,000	32	4,544,000	

5923	高田機工	14,000	208	2,912,000	
5929	三和ホールディングス	159,000	263	41,817,000	
5930	文化シャッター	41,000	237	9,717,000	
5936	東洋シャッター	3,300	349	1,151,700	
5938	住生活グループ	193,000	2,065	398,545,000	
5942	日本フィルコン	11,500	407	4,680,500	
5943	ノーリツ	28,900	1,453	41,991,700	
5946	長府製作所	15,400	1,992	30,676,800	
5947	リンナイ	25,700	5,500	141,350,000	
5951	ダイニチ工業	8,100	594	4,811,400	
5957	日東精工	23,000	243	5,589,000	
5958	三洋工業	20,000	131	2,620,000	
5959	岡部	34,000	413	14,042,000	
5974	中国工業	25,000	112	2,800,000	
5975	東ブレ	30,700	603	18,512,100	
5976	高周波熱錬	21,200	658	13,949,600	
5981	東京製綱	108,000	281	30,348,000	
5988	パイオラックス	6,800	1,911	12,994,800	
5991	日本発條	116,000	777	90,132,000	
5992	中央発條	20,000	321	6,420,000	
5998	アドバネクス	31,000	79	2,449,000	
8155	三益半導体工業	13,500	833	11,245,500	
1978	アタカ大機	12,000	315	3,780,000	
5631	日本製鋼所	247,000	637	157,339,000	
5963	日立ツール	9,200	840	7,728,000	
6005	三浦工業	25,800	2,326	60,010,800	
6013	タクマ	58,000	265	15,370,000	
6101	ツガミ	45,000	548	24,660,000	
6103	オークマ	104,000	662	68,848,000	
6104	東芝機械	95,000	423	40,185,000	
6113	アマダ	226,000	664	150,064,000	
6118	アイダエンジニアリング	41,300	364	15,033,200	
6135	牧野フライス製作所	74,000	657	48,618,000	
6136	オーエスジー	70,400	1,127	79,340,800	
6138	ダイジェット工業	18,000	120	2,160,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	34,000	1,429	48,586,000	
6141	森精機製作所	84,300	928	78,230,400	
6146	ディスコ	16,100	5,340	85,974,000	
6151	日東工器	9,300	2,017	18,758,100	
6203	豊和工業	82,000	77	6,314,000	
6205	大阪機工	53,000	107	5,671,000	
6208	石川製作所	33,000	69	2,277,000	
6210	東洋機械金属	12,700	254	3,225,800	
6217	津田駒工業	39,000	198	7,722,000	
6218	エンシュウ	36,000	93	3,348,000	
6222	島精機製作所	20,800	1,964	40,851,200	
6247	日阪製作所	20,000	970	19,400,000	
6250	やまびこ	6,300	1,023	6,444,900	
6262	ベガスミシン製造	15,700	248	3,893,600	
6268	ナブテスコ	60,300	1,993	120,177,900	
6269	三井海洋開発	13,200	1,467	19,364,400	
6272	レオン自動機	15,000	193	2,895,000	
6273	S M C	47,700	13,070	623,439,000	
6274	新川	11,400	829	9,450,600	
6277	ホソカワミクロン	27,000	364	9,828,000	
6278	ユニオンツール	9,900	1,860	18,414,000	
6282	オイレス工業	16,100	1,553	25,003,300	
6287	サトー	15,200	1,059	16,096,800	
6291	日本エアーテック	4,600	371	1,706,600	
6293	日精樹脂工業	12,600	262	3,301,200	
6298	ワイエイシイ	6,900	582	4,015,800	
6301	小松製作所	758,000	2,795	2,118,610,000	
6302	住友重機械工業	408,000	519	211,752,000	
6305	日立建機	71,400	2,050	146,370,000	
6306	日工	22,000	359	7,898,000	
6309	巴工業	6,000	1,483	8,898,000	
6310	井関農機	164,000	185	30,340,000	
6315	T O W A	15,500	573	8,881,500	
6316	丸山製作所	36,000	165	5,940,000	

6317	北川鉄工所	73,000	172	12,556,000	
6326	クボタ	671,000	812	544,852,000	
6328	荏原実業	3,800	1,208	4,590,400	
6331	三菱化工機	49,000	184	9,016,000	
6332	月島機械	26,000	835	21,710,000	
6333	帝国電機製作所	5,400	1,505	8,127,000	
6335	東京機械製作所	47,000	68	3,196,000	
6339	新東工業	32,200	790	25,438,000	
6340	澁谷工業	8,900	830	7,387,000	
6345	アイチ コーポレーション	26,400	379	10,005,600	
6349	小森コーポレーション	42,100	728	30,648,800	
6351	鶴見製作所	12,000	620	7,440,000	
6355	住友精密工業	28,000	544	15,232,000	
6358	酒井重工業	30,000	179	5,370,000	
6361	荏原製作所	281,000	431	121,111,000	
6362	石井鐵工所	23,000	225	5,175,000	
6363	西島製作所	18,400	1,201	22,098,400	
6367	ダイキン工業	166,800	2,491	415,498,800	
6368	オルガノ	28,000	561	15,708,000	
6369	トーヨーカネツ	86,000	217	18,662,000	
6370	栗田工業	88,200	2,339	206,299,800	
6371	椿本チエイン	82,000	415	34,030,000	
6373	大同工業	31,000	165	5,115,000	
6375	日本コンベヤ	49,000	86	4,214,000	
6378	木村化工機	14,700	474	6,967,800	
6381	アネスト岩田	28,000	424	11,872,000	
6383	ダイフク	64,500	563	36,313,500	
6390	加藤製作所	36,000	240	8,640,000	
6393	油研工業	28,000	166	4,648,000	
6395	タダノ	68,000	541	36,788,000	
6406	フジテック	44,000	413	18,172,000	
6407	シーケーディ	42,800	801	34,282,800	
6409	キトー	44	73,200	3,220,800	
6412	平和	33,100	1,285	42,533,500	
6413	理想科学工業	11,900	1,378	16,398,200	
6417	SANKYO	46,300	4,345	201,173,500	
6418	日本金銭機械	14,100	673	9,489,300	
6419	マースエンジニアリング	7,600	1,424	10,822,400	
6420	福島工業	4,600	984	4,526,400	
6428	オーイズミ	5,300	288	1,526,400	
6430	ダイコク電機	6,200	1,010	6,262,000	
6436	アマノ	42,400	755	32,012,000	
6440	JUKI	92,000	167	15,364,000	
6444	サンデン	87,000	332	28,884,000	
6445	蛇の目ミシン工業	148,000	69	10,212,000	
6454	マックス	26,000	1,071	27,846,000	
6457	グローリー	42,300	1,744	73,771,200	
6459	大和冷機工業	22,000	404	8,888,000	
6460	セガサミーホールディングス	151,500	1,483	224,674,500	
6461	日本ビストンリング	60,000	154	9,240,000	
6462	リケン	61,000	332	20,252,000	
6463	帝国ビストンリング	18,600	740	13,764,000	
6465	ホシザキ電機	30,800	1,445	44,506,000	
6470	大豊工業	10,600	716	7,589,600	
6471	日本精工	340,000	677	230,180,000	
6472	N T N	354,000	371	131,334,000	
6473	ジェイテクト	162,300	952	154,509,600	
6474	不二越	154,000	417	64,218,000	
6480	日本トムソン	52,000	631	32,812,000	
6481	T H K	101,600	2,026	205,841,600	
6482	ユースン精機	7,600	1,439	10,936,400	
6485	前澤給装工業	5,600	1,191	6,669,600	
6486	イーグル工業	19,000	856	16,264,000	
6489	前澤工業	11,200	309	3,460,800	
6490	日本ビラー工業	17,000	778	13,226,000	
6498	キッツ	62,800	399	25,057,200	
6581	日立工機	40,900	755	30,879,500	
6586	マキタ	99,600	3,655	364,038,000	
7004	日立造船	642,000	114	73,188,000	

7011	三菱重工業	2,560,000	364	931,840,000	
7013	I H I	1,044,000	193	201,492,000	
4062	イビデン	93,000	2,517	234,081,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	403,500	658	265,503,000	
6448	ブラザー工業	197,500	1,188	234,630,000	
6479	ミネベア	227,000	449	101,923,000	
6501	日立製作所	3,429,000	410	1,405,890,000	
6502	東芝	3,015,000	399	1,202,985,000	
6503	三菱電機	1,528,000	960	1,466,880,000	
6504	富士電機ホールディングス	460,000	253	116,380,000	
6505	東洋電機製造	27,000	377	10,179,000	
6506	安川電機	168,000	978	164,304,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	92,000	220	20,240,000	
6508	明電舎	151,000	309	46,659,000	
6513	オリジン電気	21,000	458	9,618,000	
6517	デンヨー	14,400	1,217	17,524,800	
6588	東芝テック	96,000	340	32,640,000	
6590	芝浦メカトロニクス	27,000	249	6,723,000	
6592	マブチモーター	21,900	3,835	83,986,500	
6594	日本電産	75,700	7,220	546,554,000	
6621	高岳製作所	60,000	365	21,900,000	
6622	ダイヘン	84,000	337	28,308,000	
6632	J V C ・ ケンウッド ・ ホールディングス	72,500	361	26,172,500	
6641	日新電機	26,000	681	17,706,000	
6644	大崎電気工業	22,000	681	14,982,000	
6645	オムロン	170,100	2,342	398,374,200	
6651	日東工業	23,000	921	21,183,000	
6652	I D E C	18,100	781	14,136,100	
6665	エルピーダメモリ	134,800	1,016	136,956,800	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	294,000	524	154,056,000	
6675	サクサホールディングス	39,000	137	5,343,000	
6676	メルコホールディングス	8,400	2,651	22,268,400	
6678	テクノメディカ	11	280,400	3,084,400	
6701	日本電気	1,977,000	171	338,067,000	
6702	富士通	1,473,000	472	695,256,000	
6703	沖電気工業	555,000	61	33,855,000	
6704	岩崎通信機	67,000	93	6,231,000	
6706	電気興業	47,000	450	21,150,000	
6707	サンケン電気	89,000	451	40,139,000	
6715	ナカヨ通信機	15,000	195	2,925,000	
6718	アイホン	9,800	1,322	12,955,600	
6723	ルネサスエレクトロニクス	39,600	632	25,027,200	
6724	セイコーエプソン	104,300	1,259	131,313,700	
6727	ワコム	300	99,400	29,820,000	
6728	アルバック	28,100	1,697	47,685,700	
6730	アクセル	5,300	2,105	11,156,500	
6731	ピクセラ	6,100	236	1,439,600	
6737	ナナオ	12,900	1,847	23,826,300	
6741	日本信号	35,500	635	22,542,500	
6742	京三製作所	33,000	429	14,157,000	
6744	能美防災	20,000	516	10,320,000	
6745	ホーチキ	14,000	405	5,670,000	
6749	マスプロ電工	10,500	846	8,883,000	
6751	日本無線	46,000	211	9,706,000	
6752	パナソニック	1,512,600	995	1,505,037,000	70,000株
6753	シャープ	685,000	762	521,970,000	
6754	アンリツ	67,000	585	39,195,000	
6755	富士通ゼネラル	36,000	404	14,544,000	
6756	日立国際電気	35,000	646	22,610,000	
6758	ソニー	857,700	2,634	2,259,181,800	70,000株
6762	T D K	86,100	4,720	406,392,000	
6763	帝国通信工業	36,000	184	6,624,000	
6764	三洋電機	1,142,000	114	130,188,000	
6766	宮越商事	4,400	264	1,161,600	
6767	ミツミ電機	54,000	1,057	57,078,000	
6768	タムラ製作所	46,000	224	10,304,000	
6770	アルプス電気	120,600	751	90,570,600	
6771	池上通信機	48,000	72	3,456,000	
6773	パイオニア	216,500	338	73,177,000	

6779	日本電波工業	11,800	1,247	14,714,600	
6788	日本トリム	1,700	2,179	3,704,300	
6789	ローランド ディー . ジー .	6,800	1,170	7,956,000	
6793	山水電気	966,000	3	2,898,000	
6794	フォスター電機	14,500	1,857	26,926,500	
6796	クラリオン	81,000	129	10,449,000	
6798	S M K	45,000	366	16,470,000	
6800	ヨコオ	12,900	600	7,740,000	
6801	東光	65,000	152	9,880,000	
6803	ティアック	82,000	36	2,952,000	
6804	ホシデン	37,900	798	30,244,200	
6806	ヒロセ電機	24,700	8,720	215,384,000	
6807	日本航空電子工業	35,000	560	19,600,000	
6809	T O A	19,000	481	9,139,000	
6815	ユニデン	45,000	309	13,905,000	
6816	アルパイン	29,800	873	26,015,400	
6817	スミダコーポレーション	9,500	770	7,315,000	
6820	アイコム	8,500	2,259	19,201,500	
6839	船井電機	13,700	2,309	31,633,300	
6841	横河電機	152,900	611	93,421,900	
6844	新電元工業	54,000	343	18,522,000	
6845	山武	42,800	1,982	84,829,600	
6849	日本光電工業	28,200	1,754	49,462,800	
6850	チノー	29,000	203	5,887,000	
6853	共和電業	16,000	231	3,696,000	
6855	日本電子材料	6,500	508	3,302,000	
6856	堀場製作所	26,200	2,313	60,600,600	
6857	アドバンテスト	104,100	1,430	148,863,000	
6858	小野測器	17,000	219	3,723,000	
6859	エスベック	15,800	654	10,333,200	
6860	パナソニック電工 S U N X	13,400	416	5,574,400	
6861	キーエンス	34,100	20,500	699,050,000	
6866	日置電機	7,300	1,577	11,512,100	
6869	シスメックス	26,900	5,430	146,067,000	
6875	メガチップス	13,700	1,365	18,700,500	
6877	O B A R A	10,900	987	10,758,300	
6883	日本電産コバル電子	15,800	577	9,116,600	
6885	ミヤチテクノス	7,500	666	4,995,000	
6900	東京電波	4,400	515	2,266,000	
6901	澤藤電機	9,000	295	2,655,000	
6905	コーセル	22,200	1,221	27,106,200	
6910	日立メディコ	11,000	984	10,824,000	
6911	新日本無線	11,000	223	2,453,000	
6914	オブテックス	10,500	1,087	11,413,500	
6915	千代田インテグレ	5,900	1,141	6,731,900	
6921	東光電気	10,000	465	4,650,000	
6923	スタンレー電気	103,200	1,311	135,295,200	
6924	岩崎電気	56,000	155	8,680,000	
6925	ウシオ電機	92,700	1,568	145,353,600	
6926	岡谷電機産業	8,100	488	3,952,800	
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	14,000	218	3,052,000	
6929	日本セラミック	10,000	1,645	16,450,000	
6934	新神戸電機	12,000	1,092	13,104,000	
6935	日本デジタル研究所	12,900	946	12,203,400	
6937	古河電池	11,000	489	5,379,000	
6938	双信電機	7,200	412	2,966,400	
6941	山一電機	15,100	241	3,639,100	
6947	図研	10,600	693	7,345,800	
6951	日本電子	56,000	229	12,824,000	
6952	カシオ計算機	145,600	629	91,582,400	
6954	ファナック	159,100	12,180	1,937,838,000	
6958	日本シイエムケイ	29,900	324	9,687,600	
6961	エンブラス	7,700	1,046	8,054,200	
6963	ローム	76,600	5,050	386,830,000	
6965	浜松ホトニクス	59,600	3,205	191,018,000	
6966	三井ハイテック	17,900	404	7,231,600	
6967	新光電気工業	38,500	819	31,531,500	
6971	京セラ	127,000	7,920	1,005,840,000	
6976	太陽誘電	69,000	1,023	70,587,000	

6981	村田製作所	160,300	5,620	900,886,000	
6985	ユーシン	18,200	613	11,156,600	
6986	双葉電子工業	26,100	1,466	38,262,600	
6989	北陸電気工業	61,000	173	10,553,000	
6991	パナソニック電工	139,000	914	127,046,000	
6996	ニチコン	48,100	1,074	51,659,400	
6997	日本ケミコン	95,000	343	32,585,000	
6999	ＫＯＡ	19,200	886	17,011,200	
7244	市光工業	36,000	174	6,264,000	
7276	小糸製作所	76,000	1,217	92,492,000	
7280	ミツバ	28,000	613	17,164,000	
7718	スター精密	29,000	866	25,114,000	
7735	大日本スクリーン製造	169,000	818	138,242,000	
7739	キヤノン電子	14,000	2,230	31,220,000	
7751	キヤノン	948,900	3,530	3,349,617,000	
7752	リコー	459,000	944	433,296,000	
7757	日本電産サンキョー	36,000	572	20,592,000	
7999	ＭＵＴＯＨホールディングス	18,000	192	3,456,000	
8035	東京エレクトロン	119,900	4,580	549,142,000	
3116	トヨタ紡織	53,400	1,141	60,929,400	
5196	鬼怒川ゴム工業	38,000	380	14,440,000	
5949	ユニプレス	19,700	1,596	31,441,200	
6201	豊田自動織機	139,100	2,433	338,430,300	
6455	モリタホールディングス	27,000	503	13,581,000	
6584	三櫻工業	17,600	669	11,774,400	
6902	デンソー	335,500	2,540	852,170,000	
6995	東海理化電機製作所	35,800	1,297	46,432,600	
7003	三井造船	591,000	200	118,200,000	
7007	佐世保重工業	100,000	172	17,200,000	
7012	川崎重工業	1,189,000	351	417,339,000	
7102	日本車輛製造	56,000	367	20,552,000	
7105	日本輸送機	18,000	230	4,140,000	
7122	近畿車輛	23,000	357	8,211,000	
7201	日産自動車	1,929,800	681	1,314,193,800	70,000株
7202	いすゞ自動車	885,000	317	280,545,000	
7203	トヨタ自動車	1,962,600	3,275	6,427,515,000	270,000株
7205	日野自動車	191,000	387	73,917,000	
7211	三菱自動車工業	3,152,000	99	312,048,000	
7212	エフテック	5,300	1,326	7,027,800	
7220	武蔵精密工業	14,800	1,873	27,720,400	
7221	トヨタ車体	27,800	1,357	37,724,600	
7222	日産車体	60,000	572	34,320,000	
7223	関東自動車工業	23,200	543	12,597,600	
7224	新明和工業	68,000	345	23,460,000	
7226	極東開発工業	28,400	422	11,984,800	
7230	日信工業	31,000	1,333	41,323,000	
7231	トビー工業	126,000	206	25,956,000	
7236	ティラド	51,000	345	17,595,000	
7238	曙ブレーキ工業	71,000	418	29,678,000	
7239	タチエス	19,900	1,389	27,641,100	
7240	ＮＯＫ	73,900	1,315	97,178,500	
7241	フタバ産業	43,200	454	19,612,800	
7242	カヤバ工業	95,000	642	60,990,000	
7243	シロキ工業	34,000	252	8,568,000	
7245	大同メタル工業	23,000	670	15,410,000	
7246	プレス工業	70,000	343	24,010,000	
7248	カルソニックカンセイ	78,000	303	23,634,000	
7250	太平洋工業	31,000	396	12,276,000	
7251	ケーヒン	31,600	1,454	45,946,400	
7256	河西工業	19,000	420	7,980,000	
7259	アイシン精機	125,800	2,680	337,144,000	
7260	富士機工	18,000	279	5,022,000	
7261	マツダ	1,182,000	174	205,668,000	
7262	ダイハツ工業	162,000	1,204	195,048,000	
7263	愛知機械工業	34,000	280	9,520,000	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
7266	今仙電機製作所	10,300	1,093	11,257,900	
7267	本田技研工業	1,288,800	2,978	3,838,046,400	
7269	スズキ	319,300	1,762	562,606,600	
7270	富士重工業	483,000	535	258,405,000	
7272	ヤマハ発動機	232,300	1,322	307,100,600	
7274	ショーワ	32,500	582	18,915,000	
7277	T B K	15,000	395	5,925,000	
7278	エクセディ	18,400	2,281	41,970,400	
7282	豊田合成	43,200	1,621	70,027,200	
7283	愛三工業	18,400	871	16,026,400	
7294	ヨロズ	9,200	1,640	15,088,000	
7296	エフ・シー・シー	22,500	1,974	44,415,000	
7309	シマノ	62,300	3,920	244,216,000	
7312	タカタ	23,700	2,269	53,775,300	
7313	テイ・エス テック	29,000	1,388	40,252,000	
7728	日本電産トーソク	9,000	726	6,534,000	
4543	テルモ	120,000	4,180	501,600,000	
5187	クリエートメディック	4,500	805	3,622,500	
6376	日機装	53,000	642	34,026,000	
7701	島津製作所	183,000	706	129,198,000	
7702	J M S	23,000	270	6,210,000	
7709	クボテック	32	49,400	1,580,800	
7714	モリテックス	3,400	323	1,098,200	
7715	長野計器	9,900	689	6,821,100	
7721	東京計器	53,000	116	6,148,000	
7723	愛知時計電機	17,000	273	4,641,000	
7729	東京精密	29,300	1,373	40,228,900	
7731	ニコン	266,200	1,625	432,575,000	
7732	トプコン	35,200	414	14,572,800	
7733	オリンパス	180,100	2,212	398,381,200	
7734	理研計器	12,300	642	7,896,600	
7740	タムロン	14,700	1,793	26,357,100	
7741	H O Y A	350,800	1,843	646,524,400	
7744	ノーリツ鋼機	13,700	460	6,302,000	
7745	エー・アンド・デイ	14,500	269	3,900,500	
7756	日本電産コバル	12,000	988	11,856,000	
7762	シチズンホールディングス	166,200	453	75,288,600	
7769	リズム時計工業	75,000	119	8,925,000	
7775	大研医器	1,800	893	1,607,400	
8050	セイコーホールディングス	80,000	275	22,000,000	
8086	ニプロ	30,300	1,620	49,086,000	
7825	S R I スポーツ	95	86,100	8,179,500	
7832	パンダイナムコホールディングス	177,900	897	159,576,300	
7838	共立印刷	13,200	113	1,491,600	
7840	フランスベッドホールディングス	102,000	101	10,302,000	
7846	パイロットコーポレーション	144	137,600	19,814,400	
7862	トッパン・フォームズ	32,700	693	22,661,100	
7864	フジシールインターナショナル	15,700	1,585	24,884,500	
7867	タカラトミー	45,700	630	28,791,000	
7868	廣済堂	11,500	103	1,184,500	
7873	アーク	50,500	102	5,151,000	
7885	タカノ	5,900	511	3,014,900	
7893	プロネクス	16,600	424	7,038,400	
7897	ホクシン	10,500	156	1,638,000	
7898	ウッドワン	26,000	350	9,100,000	
7905	大建工業	62,000	281	17,422,000	
7911	凸版印刷	431,000	630	271,530,000	
7912	大日本印刷	465,000	962	447,330,000	
7913	図書印刷	25,000	122	3,050,000	
7914	共同印刷	47,000	184	8,648,000	
7915	日本写真印刷	27,800	1,661	46,175,800	
7916	光村印刷	14,000	275	3,850,000	
7921	宝印刷	8,500	625	5,312,500	
7936	アシックス	142,000	1,064	151,088,000	
7937	ツツミ	6,700	1,950	13,065,000	
7944	ローランド	14,600	898	13,110,800	

7949	小松ウオール工業	5,700	832	4,742,400	
7951	ヤマハ	121,600	892	108,467,200	
7952	河合楽器製作所	57,000	157	8,949,000	
7955	クリナップ	15,600	566	8,829,600	
7956	ビジョン	10,600	2,546	26,987,600	
7960	パラマウントベッド	12,000	2,106	25,272,000	
7961	兼松日産農林	24,000	199	4,776,000	
7962	キングジム	12,700	576	7,315,200	
7966	リンテック	32,700	2,262	73,967,400	
7968	田崎真珠	28,000	60	1,680,000	
7972	イトーキ	31,800	189	6,010,200	
7974	任天堂	87,400	22,250	1,944,650,000	
7976	三菱鉛筆	13,000	1,238	16,094,000	
7981	タカラスタンダード	70,000	596	41,720,000	
7984	コクヨ	79,400	607	48,195,800	
7987	ナカバヤシ	33,000	166	5,478,000	
7990	グローブライト	67,000	94	6,298,000	
7994	岡村製作所	59,000	456	26,904,000	
8022	美津濃	76,000	338	25,688,000	
8170	ユニヘアー	17,200	934	16,064,800	
9501	東京電力	1,124,500	846	951,327,000	
9502	中部電力	470,500	1,964	924,062,000	
9503	関西電力	623,400	1,972	1,229,344,800	
9504	中国電力	211,200	1,654	349,324,800	
9505	北陸電力	156,800	1,950	305,760,000	
9506	東北電力	381,600	1,506	574,689,600	
9507	四国電力	154,800	2,414	373,687,200	
9508	九州電力	337,400	1,755	592,137,000	
9509	北海道電力	143,000	1,678	239,954,000	
9511	沖縄電力	9,100	3,780	34,398,000	
9513	電源開発	94,800	2,551	241,834,800	
9531	東京瓦斯	1,910,000	364	695,240,000	
9532	大阪瓦斯	1,536,000	312	479,232,000	
9533	東邦瓦斯	394,000	417	164,298,000	
9534	北海道瓦斯	30,000	249	7,470,000	
9536	西部瓦斯	172,000	210	36,120,000	
9543	静岡瓦斯	40,000	514	20,560,000	
9001	東武鉄道	796,000	323	257,108,000	
9003	相鉄ホールディングス	240,000	235	56,400,000	
9005	東京急行電鉄	839,000	345	289,455,000	
9006	京浜急行電鉄	393,000	587	230,691,000	
9007	小田急電鉄	489,000	701	342,789,000	
9008	京王電鉄	396,000	492	194,832,000	
9009	京成電鉄	245,000	467	114,415,000	
9010	富士急行	42,000	433	18,186,000	
9014	新京成電鉄	20,000	347	6,940,000	
9020	東日本旅客鉄道	265,600	4,595	1,220,432,000	
9021	西日本旅客鉄道	1,423	323,000	459,629,000	
9022	東海旅客鉄道	1,326	644,000	853,944,000	
9031	西日本鉄道	198,000	352	69,696,000	
9037	ハマキョウレックス	4,400	2,304	10,137,600	
9039	サカイ引越センター	2,800	1,674	4,687,200	
9041	近畿日本鉄道	1,380,000	270	372,600,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	1,025,000	387	396,675,000	
9044	南海電気鉄道	318,000	335	106,530,000	
9045	京阪電気鉄道	342,000	344	117,648,000	
9047	名糖運輸	5,700	678	3,864,600	
9048	名古屋鉄道	533,000	224	119,392,000	
9062	日本通運	605,000	314	189,970,000	
9064	ヤマトホールディングス	310,800	1,232	382,905,600	
9065	山九	186,000	394	73,284,000	
9067	丸運	8,100	207	1,676,700	
9068	丸全昭和運輸	51,000	267	13,617,000	
9069	センコー	61,000	252	15,372,000	
9070	トナミホールディングス	31,000	147	4,557,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	46,000	886	40,756,000	
9074	日本石油輸送	17,000	234	3,978,000	
9075	福山通運	106,000	393	41,658,000	
9076	セイノーホールディングス	118,000	594	70,092,000	

9081	神奈川中央交通	18,000	425	7,650,000	
9086	日立物流	26,500	1,146	30,369,000	
9101	日本郵船	1,291,000	322	415,702,000	
9104	商船三井	744,000	471	350,424,000	
9107	川崎汽船	472,000	307	144,904,000	
9110	N S ユナイテッド海運	55,000	180	9,900,000	
9113	乾汽船	18,100	503	9,104,300	
9115	明治海運	13,500	278	3,753,000	
9119	飯野海運	73,800	438	32,324,400	
9130	共栄タンカー	13,000	172	2,236,000	
9132	第一中央汽船	100,000	165	16,500,000	
9202	全日本空輸	2,036,000	262	533,432,000	
9232	パスコ	18,000	302	5,436,000	
9234	国際航業ホールディングス	9,000	359	3,231,000	
9066	日新	58,000	214	12,412,000	
9301	三菱倉庫	109,000	906	98,754,000	
9302	三井倉庫	71,000	313	22,223,000	
9303	住友倉庫	112,000	401	44,912,000	
9304	滋澤倉庫	40,000	264	10,560,000	
9306	東陽倉庫	24,000	184	4,416,000	
9310	日本トランスシティ	32,000	285	9,120,000	
9312	ケイヒン	27,000	92	2,484,000	
9324	安田倉庫	13,000	478	6,214,000	
9351	東洋埠頭	44,000	134	5,896,000	
9358	宇徳	11,000	220	2,420,000	
9364	上組	169,000	709	119,821,000	
9366	サンリツ	3,900	588	2,293,200	
9368	キムラユニティー	3,500	703	2,460,500	
9369	キューソー流通システム	4,800	826	3,964,800	
9370	郵船ロジスティクス	12,000	1,223	14,676,000	
9375	近鉄エクスプレス	13,700	2,345	32,126,500	
9380	東海運	8,100	209	1,692,900	
9382	バンテック	70	232,700	16,289,000	
2317	システナ	150	88,100	13,215,000	
2327	新日鉄ソリューションズ	12,600	1,499	18,887,400	
2359	コア	5,600	698	3,908,800	
3626	I T ホールディングス	50,000	811	40,550,000	
3632	グリー	48,800	1,360	66,368,000	
3635	コーエーテックモホールディングス	29,800	679	20,234,200	
3636	三菱総合研究所	5,800	1,627	9,436,600	
3715	ダウンゴ	75	201,500	15,112,500	
3724	ベリサーブ	9	105,500	949,500	
3730	マクロミル	18,400	1,029	18,933,600	
3738	ティーガイア	122	140,500	17,141,000	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	32	276,500	8,848,000	
3770	ザッパラス	83	102,700	8,524,100	
3774	インターネットイニシアティブ	88	237,700	20,917,600	
3789	ソネットエンタテインメント	85	286,000	24,310,000	
3817	S R A ホールディングス	8,000	861	6,888,000	
3820	J B I S ホールディングス	15,200	272	4,134,400	
3834	朝日ネット	12,000	335	4,020,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	3,000	2,032	6,096,000	
4295	フェイス	511	10,200	5,212,200	
4307	野村総合研究所	85,400	1,734	148,083,600	
4312	サイバネットシステム	122	20,960	2,557,120	
4326	インテージ	4,400	1,751	7,704,400	
4340	シンプレクス・ホールディングス	252	35,200	8,870,400	
4344	ソースネクスト	31	17,220	533,820	
4674	クレスコ	4,400	566	2,490,400	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	1,570	111,500	175,055,000	
4684	オービック	5,200	15,570	80,964,000	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	3,200	666	2,131,200	
4689	ヤフー	11,033	30,850	340,368,050	
4704	トレンドマイクロ	66,500	2,191	145,701,500	
4716	日本オラクル	24,100	3,475	83,747,500	
4719	アルファシステムズ	4,100	1,320	5,412,000	
4722	フューチャーアーキテクト	181	33,400	6,045,400	
4725	シーエーシー	9,200	666	6,127,200	

4726	ソフトバンク・テクノロジー	3,600	604	2,174,400	
4728	トーセ	3,600	480	1,728,000	
4733	オービックビジネスコンサルタント	3,850	4,705	18,114,250	
4738	日立ビジネスソリューション	4,700	661	3,106,700	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	21,400	2,566	54,912,400	
4743	アイティフォー	16,700	266	4,442,200	
4746	東計電算	2,700	1,035	2,794,500	
4762	エックスネット	14	127,900	1,790,600	
4768	大塚商会	12,000	5,110	61,320,000	
4776	サイボウズ	199	17,350	3,452,650	
4779	ソフトブレーン	218	10,340	2,254,120	
4799	アグレックス	3,400	833	2,832,200	
4812	電通国際情報サービス	9,200	576	5,299,200	
4825	ウェザーニューズ	4,500	1,666	7,497,000	
4826	ＣＩＪ	15,100	249	3,759,900	
6791	日本コロムビア	120,000	36	4,320,000	
7518	ネットワンシステムズ	366	120,300	44,029,800	
7595	アルゴグラフィックス	5,500	1,160	6,380,000	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	28,500	1,044	29,754,000	
8056	日本ユニシス	41,600	540	22,464,000	
8096	兼松エレクトロニクス	9,600	839	8,054,400	
9401	東京放送ホールディングス	81,300	966	78,535,800	
9404	日本テレビ放送網	13,230	12,000	158,760,000	
9409	テレビ朝日	382	129,100	49,316,200	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	1,144	28,990	33,164,560	
9413	テレビ東京ホールディングス	6,800	1,135	7,718,000	
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	12,500	496	6,200,000	
9427	イー・アクセス	821	46,300	38,012,300	
9430	ＮＥＣモバイルリング	5,500	2,511	13,810,500	
9432	日本電信電話	566,200	3,755	2,126,081,000	
9433	ＫＤＤＩ	2,340	539,000	1,261,260,000	
9435	光通信	19,400	1,666	32,320,400	
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	12,462	149,000	1,856,838,000	
9449	ＧＭＯインターネット	42,700	388	16,567,600	
9470	学研ホールディングス	65,000	164	10,660,000	
9474	ゼンリン	21,800	873	19,031,400	
9475	昭文社	9,000	688	6,192,000	
9477	角川グループホールディングス	14,200	1,858	26,383,600	
9479	インプレスホールディングス	12,300	113	1,389,900	
9600	アイネット	7,200	461	3,319,200	
9601	松竹	93,000	569	52,917,000	
9602	東宝	98,600	1,164	114,770,400	
9605	東映	63,000	377	23,751,000	
9607	葵プロモーション	7,000	443	3,101,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1,064	247,400	263,233,600	
9682	ＤＴＳ	14,400	839	12,081,600	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	49,300	1,427	70,351,100	
9692	シーイーシー	9,800	419	4,106,200	
9697	カプコン	32,100	1,534	49,241,400	
9717	ジャステック	8,600	468	4,024,800	
9719	住商情報システム	15,500	1,130	17,515,000	
9737	ＣＳＫ	53,700	230	12,351,000	
9739	日本システムウエア	5,600	336	1,881,600	
9742	アイネス	20,500	546	11,193,000	
9746	ＴＫＣ	11,400	1,628	18,559,200	
9749	富士ソフト	20,400	1,280	26,112,000	
9759	ＮＳＤ	29,100	824	23,978,400	
9766	コナミ	69,500	1,509	104,875,500	
9790	福井コンピュータ	2,800	421	1,178,800	
9889	ＪＢＣＣホールディングス	12,500	531	6,637,500	
9984	ソフトバンク	667,500	3,120	2,082,600,000	
1352	ハウスイ	12,000	95	1,140,000	
2657	インターニックス	6,100	374	2,281,400	
2676	高千穂交易	6,200	907	5,623,400	
2692	伊藤忠食品	3,700	2,873	10,630,100	
2715	エレマテック	12,000	1,061	12,732,000	
2729	ＪＡＬＵＸ	4,200	825	3,465,000	
2737	トーメンデバイス	1,900	2,096	3,982,400	

2760	東京エレクトロン デバイス	31	157,700	4,888,700	
2768	双日	1,009,100	165	166,501,500	
2784	アルフレッサ ホールディングス	39,400	3,090	121,746,000	
2874	横浜冷凍	32,300	565	18,249,500	
3004	神栄	19,000	142	2,698,000	
3022	山下医科器械	1,300	1,054	1,370,200	
3023	ラサ商事	6,400	358	2,291,200	
3036	アルコニックス	2,400	2,070	4,968,000	
3076	あい ホールディングス	26,800	328	8,790,400	
3107	ダイワボウホールディングス	139,000	174	24,186,000	
3151	パイタルケーエスケー・ホールディングス	28,300	632	17,885,600	
3156	U K Cホールディングス	9,000	968	8,712,000	
3315	日本コークス工業	129,000	173	22,317,000	
3321	ミタチ産業	3,600	423	1,522,800	
3332	J F E 商事ホールディングス	101,000	350	35,350,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	19,600	1,034	20,266,400	
5009	富士興産	58,000	91	5,278,000	
6973	協栄産業	17,000	153	2,601,000	
7414	小野建	13,100	757	9,916,700	
7420	佐鳥電機	11,100	512	5,683,200	
7427	エコートレーディング	3,600	696	2,505,600	
7433	伯東	9,200	836	7,691,200	
7442	中山福	8,600	603	5,185,800	
7447	ナガイレーベン	8,200	1,983	16,260,600	
7451	菱食	14,600	1,750	25,550,000	
7456	松田産業	11,000	1,271	13,981,000	
7459	メディバルホールディングス	139,200	714	99,388,800	
7463	アドヴァン	9,000	633	5,697,000	
7466	S P K	3,300	1,261	4,161,300	
7476	アズワン	9,800	1,769	17,336,200	
7480	スズデン	4,700	501	2,354,700	
7481	尾家産業	4,800	778	3,734,400	
7482	シモジマ	10,400	977	10,160,800	
7483	ドウシシャ	7,100	1,654	11,743,400	
7504	高速	9,100	622	5,660,200	
7517	黒田電気	20,100	980	19,698,000	
7537	丸文	11,700	399	4,668,300	
7552	ハビネット	3,900	1,012	3,946,800	
7558	トーメンエレクトロニクス	6,200	1,158	7,179,600	
7591	エクセル	7,200	976	7,027,200	
7594	マルカキカイ	4,800	603	2,894,400	
7599	ガリバーインターナショナル	4,060	3,090	12,545,400	
7600	日本エム・ディ・エム	12,500	195	2,437,500	
7607	進和	8,200	865	7,093,000	
7608	エスケイジャパン	3,800	235	893,000	
7609	ダイトエレクトロン	6,300	534	3,364,200	
7613	シークス	9,600	1,053	10,108,800	
7619	田中商事	4,500	467	2,101,500	
7628	オーハシテクニカ	8,500	578	4,913,000	
7631	マクニカ	6,900	1,979	13,655,100	
7637	白銅	4,800	867	4,161,600	
8001	伊藤忠商事	1,052,400	860	905,064,000	
8002	丸紅	1,319,000	588	775,572,000	
8007	高島	26,000	153	3,978,000	
8008	F & A アクアホールディングス	11,900	688	8,187,200	
8012	長瀬産業	85,000	950	80,750,000	
8014	蝶理	102,000	98	9,996,000	
8015	豊田通商	167,900	1,286	215,919,400	
8018	三共生興	25,600	299	7,654,400	
8020	兼松	341,000	79	26,939,000	
8025	ツカモトコーポレーション	26,000	84	2,184,000	
8031	三井物産	1,301,400	1,499	1,950,798,600	
8032	日本紙パルプ商事	86,000	307	26,402,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	45,700	1,547	70,697,900	
8037	カメイ	18,000	332	5,976,000	
8038	東都水産	25,000	128	3,200,000	
8043	スターゼン	50,000	253	12,650,000	
8051	山善	57,900	471	27,270,900	
8052	椿本興業	15,000	209	3,135,000	

8053	住友商事	830,500	1,173	974,176,500	
8057	内田洋行	32,000	255	8,160,000	
8058	三菱商事	1,207,400	2,310	2,789,094,000	
8059	第一実業	33,000	325	10,725,000	
8060	キャノンマーケティングジャパン	50,200	976	48,995,200	
8061	西華産業	58,000	228	13,224,000	
8065	佐藤商事	13,500	492	6,642,000	
8068	菱洋エレクトロ	19,800	820	16,236,000	
8070	東京産業	15,000	263	3,945,000	
8074	ユアサ商事	154,000	98	15,092,000	
8075	神鋼商事	38,000	196	7,448,000	
8078	阪和興業	141,000	362	51,042,000	
8081	カナデン	15,000	504	7,560,000	
8084	菱電商事	24,000	529	12,696,000	
8087	フルサト工業	8,800	679	5,975,200	
8088	岩谷産業	167,000	290	48,430,000	
8089	すてきナイスグループ	66,000	204	13,464,000	
8090	昭光通商	52,000	111	5,772,000	
8091	ニチモウ	22,000	169	3,718,000	
8093	極東貿易	19,000	146	2,774,000	
8095	イワキ	16,000	181	2,896,000	
8097	三愛石油	36,000	436	15,696,000	
8098	稲畑産業	40,200	511	20,542,200	
8101	G S Iクレオス	39,000	102	3,978,000	
8103	明和産業	11,800	251	2,961,800	
8129	東邦ホールディングス	46,000	860	39,560,000	
8130	サンゲツ	26,700	1,899	50,703,300	
8131	ミツウロコ	24,300	530	12,879,000	
8132	シナネン	32,000	396	12,672,000	
8133	伊藤忠エネクス	33,300	475	15,817,500	
8134	ザ・トーカイ	36,000	319	11,484,000	
8136	サンリオ	42,200	2,257	95,245,400	
8137	サンワテクノス	7,200	671	4,831,200	
8140	リョーサン	24,600	1,930	47,478,000	
8141	新光商事	14,200	694	9,854,800	
8142	トーヨー	31,000	286	8,866,000	
8150	三信電気	18,700	667	12,472,900	
8151	東陽テクニカ	20,300	763	15,488,900	
8153	モスフードサービス	19,700	1,535	30,239,500	
8154	加賀電子	15,000	920	13,800,000	
8158	ソーダニッカ	16,000	364	5,824,000	
8159	立花エレクトック	9,000	758	6,822,000	
8283	P a l t a c	9,300	1,390	12,927,000	
8835	太平洋興発	51,000	82	4,182,000	
9305	ヤマタネ	76,000	114	8,664,000	
9763	丸紅建材リース	15,000	153	2,295,000	
9810	日鐵商事	34,000	241	8,194,000	
9830	トラスコ中山	18,800	1,410	26,508,000	
9832	オートボックスセブン	19,500	3,075	59,962,500	
9869	加藤産業	21,700	1,327	28,795,900	
9882	イエローハット	14,200	750	10,650,000	
9883	富士エレクトロニクス	8,500	1,221	10,378,500	
9896	J Kホールディングス	13,700	430	5,891,000	
9902	日伝	6,200	2,353	14,588,600	
9930	北沢産業	12,000	172	2,064,000	
9932	杉本商事	8,000	743	5,944,000	
9934	因幡電機産業	17,800	2,307	41,064,600	
9938	住金物産	70,000	192	13,440,000	
9962	ミスミグループ本社	51,000	1,941	98,991,000	
9963	江守商事	2,900	802	2,325,800	
9972	アルテック	6,300	317	1,997,100	
9982	タキヒヨー	23,000	344	7,912,000	
9987	スズケン	62,400	2,079	129,729,600	
9991	ジェコス	10,300	404	4,161,200	
2651	ローソン	52,300	3,990	208,677,000	

（単位：円）

コード	銘 柄	株式数	評 価 額		備 考
	銘 柄 名		単 価	金 額	
2659	サンエー	5,100	3,065	15,631,500	
2660	キリン堂	6,300	395	2,488,500	
2662	ダイユーエイト	2,100	458	961,800	
2664	カワチ薬品	10,500	1,517	15,928,500	
2670	エービーシー・マート	17,900	2,956	52,912,400	
2674	ハードオフコーポレーション	7,300	449	3,277,700	
2678	アスクル	11,800	1,243	14,667,400	
2681	ゲオ	250	91,900	22,975,000	
2685	ポイント	12,730	3,415	43,472,950	
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	9,000	101	909,000	
2695	くらコーポレーション	7,900	1,170	9,243,000	
2698	キャンドウ	63	71,100	4,479,300	
2726	パル	4,400	2,266	9,970,400	
2730	エディオン	55,100	722	39,782,200	
2734	サーラコーポレーション	14,500	379	5,495,500	
2738	バルス	70	77,500	5,425,000	
2753	あみやき亭	26	267,200	6,947,200	
2764	ひらまつ	28	87,800	2,458,400	
2792	ハニーズ	13,230	883	11,682,090	
3028	アルペン	9,600	1,372	13,171,200	
3048	ビックカメラ	368	33,250	12,236,000	
3050	D C Mホールディングス	71,900	455	32,714,500	
3064	M o n o t a R O	2,900	900	2,610,000	
3078	ユニバース	2,700	1,222	3,299,400	
3086	J . フロント リテイリング	356,000	334	118,904,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	26,400	960	25,344,000	
3088	マツモトキヨシホールディングス	28,000	1,593	44,604,000	
3098	ココカラファイン	14,500	1,657	24,026,500	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	299,500	733	219,533,500	
3148	クリエイト S Dホールディングス	6,400	1,812	11,596,800	
3159	C H I グループ	8,500	240	2,040,000	
3313	ブックオフコーポレーション	9,300	613	5,700,900	
3333	あさひ	6,300	1,394	8,782,200	
3337	サークルKサンクス	32,700	1,247	40,776,900	
3341	日本調剤	1,860	2,735	5,087,100	
3349	コスモス薬品	7,600	3,355	25,498,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	630,700	2,029	1,279,690,300	
3391	ツルハホールディングス	13,500	3,625	48,937,500	
3395	サンマルクホールディングス	4,900	3,305	16,194,500	
3396	フェリシモ	4,200	930	3,906,000	
3397	トリドール	55	96,000	5,280,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	2,100	560	1,176,000	
4775	総合メディカル	3,300	2,131	7,032,300	
7416	はるやま商事	7,000	437	3,059,000	
7421	カッパ・クリエイト	11,050	1,559	17,226,950	
7445	ライトオン	11,000	407	4,477,000	
7448	ジーンズメイト	4,900	239	1,171,100	
7453	良品計画	17,300	3,230	55,879,000	
7455	三城ホールディングス	18,600	749	13,931,400	
7494	コナカ	17,800	382	6,799,600	
7506	ハウス オブ ローゼ	1,500	1,263	1,894,500	
7508	G - 7ホールディングス	3,800	443	1,683,400	
7512	イオン北海道	11,000	317	3,487,000	
7513	コジマ	18,500	497	9,194,500	
7516	コーナン商事	14,700	1,064	15,640,800	
7520	エコス	5,200	416	2,163,200	
7522	ワタミ	17,800	1,310	23,318,000	
7524	マルシェ	3,900	683	2,663,700	
7532	ドン・キホーテ	29,200	2,766	80,767,200	
7541	メガネトップ	15,800	733	11,581,400	
7545	西松屋チェーン	33,000	654	21,582,000	
7550	ゼンショー	57,400	832	47,756,800	
7554	幸楽苑	9,300	1,130	10,509,000	
7561	ハークスレイ	4,100	507	2,078,700	
7581	サイゼリヤ	19,800	1,220	24,156,000	
7601	ポプラ	4,400	427	1,878,800	

7606	ユナイテッドアローズ	14,200	1,106	15,705,200	
7611	ハイディ日高	6,600	1,198	7,906,800	
7615	京都きもの友禅	9,700	926	8,982,200	
7616	コロワイド	50,000	461	23,050,000	
7630	荳番屋	6,100	2,300	14,030,000	
7640	トップカルチャー	5,300	340	1,802,000	
7649	スギホールディングス	24,000	1,897	45,528,000	
8005	スクロール	21,200	314	6,656,800	
8028	ファミリーマート	51,000	3,040	155,040,000	
8160	木曽路	17,200	1,657	28,500,400	
8165	千趣会	27,100	459	12,438,900	
8166	タカキュー	12,000	139	1,668,000	
8168	ケーヨー	28,200	411	11,590,200	
8173	上新電機	33,000	776	25,608,000	
8174	日本瓦斯	14,400	1,118	16,099,200	
8175	ベスト電器	47,000	214	10,058,000	
8178	マルエツ	31,000	303	9,393,000	
8179	ロイヤルホールディングス	23,200	786	18,235,200	
8181	東天紅	11,000	115	1,265,000	
8182	いなげや	17,000	869	14,773,000	
8184	島忠	29,200	1,723	50,311,600	
8185	チヨダ	19,700	1,033	20,350,100	
8193	鈴丹	3,900	145	565,500	
8194	ライフコーポレーション	9,500	1,137	10,801,500	
8196	カスミ	30,800	439	13,521,200	
8200	リンガーハット	11,500	981	11,281,500	
8201	さが美	11,000	94	1,034,000	
8203	MrMax	15,000	295	4,425,000	
8207	デンアライド	10,000	277	2,770,000	
8214	AOKIホールディングス	14,000	1,239	17,346,000	
8217	オークワ	21,000	784	16,464,000	
8218	コメリ	20,600	2,088	43,012,800	
8219	青山商事	38,400	1,213	46,579,200	
8227	しまむら	15,800	6,750	106,650,000	
8229	CFSコーポレーション	15,000	388	5,820,000	
8233	高島屋	204,000	520	106,080,000	
8237	松屋	27,800	446	12,398,800	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	88,000	552	48,576,000	
8245	丸栄	24,000	88	2,112,000	
8248	ニッセンホールディングス	30,100	467	14,056,700	
8251	パルコ	39,100	672	26,275,200	
8252	丸井グループ	196,500	531	104,341,500	
8255	原信ナルスホールディングス	9,000	1,287	11,583,000	
8260	井筒屋	81,000	52	4,212,000	
8263	ダイエー	69,800	302	21,079,600	
8266	イズミヤ	53,000	360	19,080,000	
8267	イオン	531,500	944	501,736,000	
8270	ユニー	122,400	714	87,393,600	
8273	イズミ	41,400	1,161	48,065,400	
8274	東武ストア	20,000	240	4,800,000	
8276	平和堂	30,500	949	28,944,500	
8278	フジ	16,700	1,510	25,217,000	
8279	ヤオコー	6,600	2,527	16,678,200	
8281	ゼビオ	18,200	1,517	27,609,400	
8282	ケーズホールディングス	34,700	2,342	81,267,400	
8289	Olympic	10,000	530	5,300,000	
8291	東日カーライフグループ	22,000	82	1,804,000	
9627	アインファーマシーズ	6,300	2,720	17,136,000	
9828	元気寿司	4,500	924	4,158,000	
9831	ヤマダ電機	68,760	5,250	360,990,000	
9842	アークランドサカモト	8,800	945	8,316,000	
9843	ニトリホールディングス	29,850	7,000	208,950,000	
9850	グルメ杵屋	11,000	494	5,434,000	
9854	愛眼	11,900	448	5,331,200	
9861	吉野家ホールディングス	408	96,700	39,453,600	
9887	松屋フーズ	7,300	1,540	11,242,000	
9900	サガミチェーン	18,000	456	8,208,000	
9945	プレナス	19,000	1,253	23,807,000	
9946	ミニストップ	11,200	1,306	14,627,200	

9948	アークス	19,300	1,221	23,565,300	
9956	パロー	30,000	810	24,300,000	
9974	ベルク	7,500	887	6,652,500	
9979	大庄	8,100	893	7,233,300	
9983	ファーストリテイリング	35,200	10,490	369,248,000	
9989	サンドラッグ	28,700	2,244	64,402,800	
9993	ヤマザワ	3,800	1,066	4,050,800	
9994	やまや	2,400	753	1,807,200	
9997	ペルーナ	18,800	502	9,437,600	
8303	新生銀行	1,044,000	102	106,488,000	
8304	あおぞら銀行	548,000	183	100,284,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,410,500	390	4,450,095,000	
8308	りそなホールディングス	930,500	404	375,922,000	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	865,000	297	256,905,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,140,200	2,675	3,050,035,000	
8324	第四銀行	197,000	257	50,629,000	
8325	北越銀行	169,000	186	31,434,000	
8327	西日本シティ銀行	529,000	231	122,199,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	227,300	387	87,965,100	
8331	千葉銀行	595,000	467	277,865,000	
8332	横浜銀行	1,033,000	387	399,771,000	
8333	常陽銀行	581,000	319	185,339,000	
8334	群馬銀行	344,000	441	151,704,000	
8336	武蔵野銀行	24,500	2,589	63,430,500	
8337	千葉興業銀行	28,900	448	12,947,200	
8338	筑波銀行	66,600	234	15,584,400	
8339	東京都民銀行	28,500	1,106	31,521,000	
8341	七十七銀行	255,000	395	100,725,000	
8342	青森銀行	120,000	245	29,400,000	
8343	秋田銀行	103,000	251	25,853,000	
8344	山形銀行	92,000	390	35,880,000	
8345	岩手銀行	10,200	3,210	32,742,000	
8346	東邦銀行	127,000	212	26,924,000	
8349	東北銀行	81,000	125	10,125,000	
8350	みちのく銀行	75,000	160	12,000,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	612,000	321	196,452,000	
8355	静岡銀行	468,000	666	311,688,000	
8356	十六銀行	189,000	254	48,006,000	
8358	スルガ銀行	159,000	709	112,731,000	
8359	八十二銀行	283,000	458	129,614,000	
8360	山梨中央銀行	92,000	384	35,328,000	
8361	大垣共立銀行	201,000	258	51,858,000	
8362	福井銀行	130,000	250	32,500,000	
8363	北國銀行	173,000	268	46,364,000	
8364	清水銀行	5,100	3,340	17,034,000	
8366	滋賀銀行	142,000	410	58,220,000	
8367	南都銀行	140,000	381	53,340,000	
8368	百五銀行	136,000	341	46,376,000	
8369	京都銀行	270,000	696	187,920,000	
8374	三重銀行	67,000	213	14,271,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1,056,000	162	171,072,000	
8379	広島銀行	445,000	352	156,640,000	
8381	山陰合同銀行	91,000	557	50,687,000	
8382	中国銀行	123,000	904	111,192,000	
8383	鳥取銀行	48,000	167	8,016,000	
8385	伊予銀行	161,000	684	110,124,000	
8386	百十四銀行	177,000	295	52,215,000	
8387	四国銀行	109,000	242	26,378,000	
8388	阿波銀行	125,000	481	60,125,000	
8390	鹿児島銀行	97,000	535	51,895,000	
8392	大分銀行	98,000	266	26,068,000	
8393	宮崎銀行	100,000	186	18,600,000	
8394	肥後銀行	118,000	454	53,572,000	
8395	佐賀銀行	91,000	224	20,384,000	
8396	十八銀行	96,000	226	21,696,000	
8397	沖縄銀行	11,400	3,175	36,195,000	
8399	琉球銀行	31,700	856	27,135,200	
8403	住友信託銀行	1,320,000	445	587,400,000	
8404	みずほ信託銀行	1,430,000	77	110,110,000	

8409	八千代銀行	7,900	2,587	20,437,300	
8411	みずほフィナンシャルグループ	18,437,400	148	2,728,735,200	
8415	紀陽ホールディングス	598,000	114	68,172,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	151,000	720	108,720,000	
8521	長野銀行	53,000	176	9,328,000	
8522	名古屋銀行	136,000	252	34,272,000	
8527	愛知銀行	5,100	4,730	24,123,000	
8529	第三銀行	92,000	192	17,664,000	
8530	中京銀行	62,000	185	11,470,000	
8536	東日本銀行	79,000	178	14,062,000	
8541	愛媛銀行	95,000	226	21,470,000	
8542	トマト銀行	58,000	154	8,932,000	
8543	みなと銀行	156,000	143	22,308,000	
8544	京葉銀行	124,000	409	50,716,000	
8545	関西アーバン銀行	210,000	141	29,610,000	
8550	栃木銀行	76,000	342	25,992,000	
8551	北日本銀行	4,700	2,058	9,672,600	
8558	東和銀行	162,000	100	16,200,000	
8562	福島銀行	186,000	50	9,300,000	
8563	大東銀行	95,000	57	5,415,000	
8600	トモニホールディングス	116,000	288	33,408,000	
8713	フィデアホールディングス	86,800	226	19,616,800	
8714	池田泉州ホールディングス	424,100	113	47,923,300	
8473	SBIホールディングス	17,973	10,250	184,223,250	
8518	日本アジア投資	102,000	82	8,364,000	
8595	ジャフコ	20,600	2,192	45,155,200	
8601	大和証券グループ本社	1,494,000	371	554,274,000	
8604	野村ホールディングス	3,175,300	435	1,381,255,500	
8606	みずほ証券	386,000	227	87,622,000	
8607	みずほインベスターズ証券	351,000	75	26,325,000	
8609	岡三証券グループ	129,000	308	39,732,000	
8613	丸三証券	48,100	398	19,143,800	
8614	東洋証券	57,000	126	7,182,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	173,000	287	49,651,000	
8617	光世証券	35,000	76	2,660,000	
8622	水戸証券	39,000	119	4,641,000	
8624	いちよし証券	33,800	565	19,097,000	
8628	松井証券	89,400	456	40,766,400	
8692	だいこう証券ビジネス	8,400	305	2,562,000	
8698	マネックスグループ	891	19,160	17,071,560	
8703	カブドットコム証券	61,500	286	17,589,000	
8706	極東証券	20,200	591	11,938,200	
8707	岩井コスモホールディングス	14,300	469	6,706,700	
8742	小林洋行	4,100	206	844,600	
8630	NK S Jホールディングス	1,261,000	535	674,635,000	
8725	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	450,600	1,885	849,381,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	722	309,000	223,098,000	
8750	第一生命保険	6,048	126,600	765,676,800	
8763	富士火災海上保険	130,000	145	18,850,000	
8766	東京海上ホールディングス	572,400	2,254	1,290,189,600	
8795	T & Dホールディングス	274,750	2,004	550,599,000	
8253	クレディセゾン	114,300	1,339	153,047,700	
8258	セディナ	154,100	157	24,193,700	
8423	フィデック	84	10,400	873,600	
8424	芙蓉総合リース	14,400	2,456	35,366,400	
8425	興銀リース	21,000	1,930	40,530,000	
8439	東京センチュリーリース	35,400	1,323	46,834,200	
8511	日本証券金融	62,200	535	33,277,000	
8512	大阪証券金融	17,500	154	2,695,000	
8515	アイフル	124,550	99	12,330,450	
8519	ポケットカード	14,200	269	3,819,800	
8566	リコーリース	10,400	1,889	19,645,600	
8570	イオンクレジットサービス	67,000	1,129	75,643,000	
8571	NISグループ	103,200	8	825,600	
8572	アコム	30,290	1,032	31,259,280	
8574	プロミス	76,750	560	42,980,000	
8584	ジャックス	100,000	222	22,200,000	
8586	日立キャピタル	35,500	1,042	36,991,000	

8591	オリックス	78,430	8,090	634,498,700	
8593	三菱ＵＦＪリース	38,240	3,175	121,412,000	
8772	アサックス	21	115,000	2,415,000	
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	4,100	1,300	5,330,000	
2353	日本駐車場開発	1,637	3,500	5,729,500	
3003	昭栄	27,400	728	19,947,200	
3225	東京建物不動産販売	4,100	258	1,057,800	
3231	野村不動産ホールディングス	63,200	1,294	81,780,800	
3265	ヒューリック	42,700	649	27,712,300	
3521	エコナックホールディングス	47,000	29	1,363,000	
4666	パーク２４	70,700	773	54,651,100	
8801	三井不動産	711,000	1,415	1,006,065,000	
8802	三菱地所	1,055,000	1,420	1,498,100,000	
8803	平和不動産	136,000	193	26,248,000	
8804	東京建物	308,000	312	96,096,000	
8806	ダイビル	44,300	728	32,250,400	
8809	サンケイビル	29,200	479	13,986,800	
8815	東急不動産	304,000	369	112,176,000	
8818	京阪神不動産	17,800	425	7,565,000	
8830	住友不動産	361,000	1,667	601,787,000	
8833	東宝不動産	15,800	491	7,757,800	
8840	大京	253,000	120	30,360,000	
8841	テーオーシー	58,400	315	18,396,000	
8842	東京楽天地	25,000	252	6,300,000	
8848	レオパレス２１	90,900	118	10,726,200	
8860	フジ住宅	15,800	386	6,098,800	
8864	空港施設	15,300	359	5,492,700	
8869	明和地所	8,700	452	3,932,400	
8870	住友不動産販売	5,430	3,310	17,973,300	
8871	ゴールドクレスト	13,580	1,572	21,347,760	
8875	東栄住宅	11,500	888	10,212,000	
8877	日本エスリード	6,600	766	5,055,600	
8879	東急リパブル	15,900	744	11,829,600	
8880	飯田産業	17,100	746	12,756,600	
8881	日神不動産	8,700	442	3,845,400	
8895	アーネストワン	28,000	840	23,520,000	
8897	タカラレーベン	14,300	471	6,735,300	
8904	サンヨーハウジング名古屋	63	74,800	4,712,400	
8905	イオンモール	68,700	1,794	123,247,800	
8907	フージャースコーポレーション	232	28,500	6,612,000	
8910	サンシティ	357	1,775	633,675	
8915	タクトホーム	79	74,300	5,869,700	
8918	ランド	11,900	18	214,200	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,093	71,000	77,603,000	
8934	サンフロンティア不動産	138	8,740	1,206,120	
8944	ランドビジネス	99	15,670	1,551,330	
9706	日本空港ビルデング	48,100	1,016	48,869,600	
1954	日本工営	53,000	329	17,437,000	
2120	ネクスト	40	56,600	2,264,000	
2127	日本Ｍ＆Ａセンター	35	408,500	14,297,500	
2128	ノバレーゼ	25	58,500	1,462,500	
2131	アコーディア・ゴルフ	449	56,800	25,503,200	
2168	パソナグループ	159	67,600	10,748,400	
2170	リンクアンドモチベーション	32	47,750	1,528,000	
2181	テンプホールディングス	21,800	720	15,696,000	
2301	学情	5,300	261	1,383,300	
2305	スタジオアリス	6,500	814	5,291,000	
2309	シミック	300	25,020	7,506,000	
2322	ＮＥＣフィールドینگ	12,900	967	12,474,300	
2331	総合警備保障	58,100	895	51,999,500	
2371	カカコム	110	464,000	51,040,000	
2372	アイロムホールディングス	371	2,003	743,113	
2378	ルネサンス	7,400	289	2,138,600	
2395	新日本科学	9,700	341	3,307,700	
2413	エムスリー	62	486,500	30,163,000	
2418	ベストブライダル	17	68,200	1,159,400	
2432	ディー・エヌ・エー	62,200	3,145	195,619,000	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	22,120	4,390	97,106,800	
2440	ぐるなび	84	103,200	8,668,800	

2450	一休	110	35,100	3,861,000	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	22	70,900	1,559,800	
2462	ジェイコムホールディングス	14	157,900	2,210,600	
2466	PGMホールディングス	337	43,250	14,575,250	
4282	イービーエス	86	188,600	16,219,600	
4301	アミューズ	4,400	925	4,070,000	
4310	ドリームインキュベータ	45	58,400	2,628,000	
4319	TAC	8,700	335	2,914,500	
4321	ケネディクス	1,799	17,810	32,040,190	
4324	電通	145,100	2,087	302,823,700	
4331	テイクアンドグヴ・ニーズ	792	6,030	4,775,760	
4337	ぴあ	4,600	863	3,969,800	
4343	イオンファンタジー	5,100	830	4,233,000	
4346	ネクシィーズ	630	2,546	1,603,980	
4544	みらかホールディングス	38,800	3,040	117,952,000	
4641	アルプス技研	6,800	629	4,277,200	
4651	サニックス	22,700	185	4,199,500	
4653	ダイオーズ	3,000	560	1,680,000	
4658	日本空調サービス	3,800	750	2,850,000	
4661	オリエンタルランド	43,100	6,280	270,668,000	
4665	ダスキン	44,800	1,543	69,126,400	
4668	明光ネットワークジャパン	11,800	647	7,634,600	
4671	ファルコSDホールディングス	8,100	666	5,394,600	
4678	秀英予備校	2,600	325	845,000	
4679	田谷	2,500	677	1,692,500	
4680	ラウンドワン	40,700	375	15,262,500	
4681	リゾートトラスト	24,500	1,160	28,420,000	
4694	ビー・エム・エル	9,400	2,289	21,516,600	
4696	ワタベウェディング	4,600	758	3,486,800	
4708	もしもしホットライン	9,900	1,625	16,087,500	
4711	東急コミュニティー	4,100	2,355	9,655,500	
4714	リソー教育	1,619	4,025	6,516,475	
4724	ウェアハウス	3,800	261	991,800	
4732	ユー・エス・エス	20,800	6,310	131,248,000	
4745	東京個別指導学院	11,100	180	1,998,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	4,900	483	2,366,700	
4801	セントラルスポーツ	4,800	943	4,526,400	
4848	フルキャストホールディングス	152	24,700	3,754,400	
5261	リゾートソリューション	13,000	147	1,911,000	
9603	エイチ・アイ・エス	16,300	1,686	27,481,800	
9609	C & I Holdings	92,600	4	370,400	
9616	共立メンテナンス	7,200	1,229	8,848,800	
9619	イチネンホールディングス	16,700	423	7,064,100	
9621	建設技術研究所	9,400	570	5,358,000	
9628	燦ホールディングス	3,200	1,359	4,348,800	
9632	スバル興業	11,000	240	2,640,000	
9633	東京テアトル	61,000	112	6,832,000	
9667	ホリプロ	5,300	767	4,065,100	
9671	よみうりランド	36,000	280	10,080,000	
9672	東京都競馬	110,000	106	11,660,000	
9675	常磐興産	48,000	82	3,936,000	
9678	カナモト	20,000	572	11,440,000	
9681	東京ドーム	118,000	157	18,526,000	
9704	東海観光	70,000	22	1,540,000	
9715	トランス・コスモス	20,800	742	15,433,600	
9716	乃村工芸社	31,000	269	8,339,000	
9722	藤田観光	41,000	302	12,382,000	
9726	近畿日本ツーリスト	49,000	84	4,116,000	
9728	日本管財	5,900	1,438	8,484,200	
9731	白洋舎	17,000	189	3,213,000	
9735	セコム	166,000	3,820	634,120,000	
9740	セントラル警備保障	7,000	784	5,488,000	
9743	丹青社	15,000	385	5,775,000	
9744	メイテック	23,300	1,583	36,883,900	
9747	アサツー ディ・ケイ	25,700	2,127	54,663,900	
9755	応用地質	15,200	820	12,464,000	
9757	船井総合研究所	16,300	494	8,052,200	
9760	進学会	8,400	304	2,553,600	
9783	ベネッセホールディングス	50,400	3,390	170,856,000	

9787	イオンディライト	18,000	1,384	24,912,000	
9788	ナック	3,600	1,615	5,814,000	
9792	ニチイ学館	27,700	629	17,423,300	
9793	ダイセキ	23,500	1,581	37,153,500	
合 計		234,282,152		175,755,268,713	

（注）備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

[前へ](#) [次へ](#)

貸付有価証券一覧表
（株式）

コード	銘 柄	株式数
	銘 柄 名	
1301	極洋	3,000
1332	日本水産	141,300
1334	マルハニチロホールディングス	12,000
1352	ハウスイ	9,000
1377	サカタのタネ	14,900
1414	ショーボンドホールディングス	10,900
1514	住石ホールディングス	10,700
1518	三井松島産業	61,000
1606	日本海洋掘削	2,200
1720	東急建設	9,410
1805	飛島建設	140,500
1810	松井建設	2,000
1812	鹿島建設	258,000
1813	不動テトラ	82,100
1814	大木建設	19,000
1815	鉄建建設	62,000
1816	安藤建設	6,000
1821	三井住友建設	33,300
1822	大豊建設	16,000
1824	前田建設工業	42,000
1827	ナカノフドー建設	4,500
1852	浅沼組	1,000
1866	北野建設	25,000
1871	ピーエス三菱	1,700
1882	東亜道路工業	23,000
1888	若築建設	15,000
1890	東洋建設	90,000
1893	五洋建設	73,000
1896	大林道路	8,000
1898	世紀東急工業	5,000
1914	日本基礎技術	9,100
1916	日成ビルド工業	36,000
1919	エス・バイ・エル	3,000
1921	巴コーポレーション	8,900
1929	日特建設	20,000
1952	新日本空調	2,500
1969	高砂熱学工業	25,400
2009	鳥越製粉	4,800
2052	協同飼料	17,000
2056	日本配合飼料	11,000
2109	三井製糖	47,000
2120	ネクスト	17
2168	パソナグループ	95
2207	名糖産業	3,000
2211	不二家	67,000
2215	第一屋製パン	17,000
2267	ヤクルト本社	65,800
2286	林兼産業	25,000
2309	シミック	190
2353	日本駐車場開発	217
2372	アイロムホールディングス	45
2395	新日本科学	1,400
2413	エムスリー	28
2440	ぐるなび	60
2540	養命酒製造	2,000
2590	ガイドードリンコ	1,600
2594	キーコーヒー	9,900
2599	ジャパンフーズ	200

2660	キリン堂	2,100
2662	ダイユーエイト	300
2674	ハードオフコーポレーション	4,700
2695	くらコーポレーション	6,400
2698	キャンドウ	39
2715	エレマテック	2,000
2729	J A L U X	200
2730	エディオン	2,500
2738	パルス	13
2809	キュービー	49,800
2811	カゴメ	47,400
2815	アリアケジャパン	2,300
2897	日清食品ホールディングス	6,500
3003	昭栄	18,200
3009	川島織物セルコン	39,000
3050	D C Mホールディングス	51,300
3088	マツモトキヨシホールディングス	20,000
3103	ユニチカ	259,000
3104	富士紡ホールディングス	48,000
3106	倉敷紡績	50,000
3109	シキボウ	74,000
3148	クリエイトＳＤホールディングス	3,700
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	13,300
3159	C H I グループ	5,500
3202	大東紡織	2,000
3204	トーア紡コーポレーション	9,000
3205	ガイドーリミテッド	9,000
3225	東京建物不動産販売	500
3315	日本コークス工業	20,000
3333	あさひ	4,000
3341	日本調剤	1,220
3397	トリドール	27
3408	サカイオーベックス	32,000
3431	宮地エンジニアリンググループ	36,000
3432	三協・立山ホールディングス	35,000
3443	川田テクノロジーズ	500
3521	エコナックホールディングス	4,000
3524	日東製網	12,000
3526	芦森工業	2,000
3529	アツギ	57,000
3551	ダイニック	13,000
3577	東海染工	2,000
3591	ワコールホールディングス	18,000
3606	レナウン	19,600
3715	ドワンゴ	61
3730	マクロミル	10,300
3789	ソネットエンタテインメント	8
3817	S R Aホールディングス	5,200
3880	大王製紙	4,000
4003	コープケミカル	10,000
4028	石原産業	179,000
4047	関東電化工業	25,000
4098	チタン工業	14,000
4100	戸田工業	12,000
4109	ステラ ケミファ	5,400
4206	アイカ工業	33,800
4282	イーピーエス	21
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	2,200
4319	T A C	5,700
4321	ケネディクス	1,109
4326	インテージ	1,100
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	151

4337	びあ	2,900
4340	シンプレクス・ホールディングス	127
4344	ソースネクスト	2
4346	ネクシィーズ	69
4471	三洋化成工業	26,000
4523	エーザイ	134,400
4553	東和薬品	4,800
4574	大幸薬品	1,000
4611	大日本塗料	65,000
4612	日本ペイント	49,000
4614	トウベ	10,000
4626	太陽ホールディングス	3,000
4651	サニックス	800
4665	ダスキン	19,300
4676	フジ・メディア・ホールディングス	10
4711	東急コミュニティー	200
4767	テー・オー・ダブリュー	2,400
4799	アグレックス	1,300
4825	ウェザーニューズ	2,900
4912	ライオン	5,000
4914	高砂香料工業	13,000
4917	マンダム	11,500
4921	ファンケル	20,000
4958	長谷川香料	2,700
4996	クミアイ化学工業	29,000
5009	富士興産	13,000
5186	ニッタ	1,900
5187	クリエートメディック	600
5208	有沢製作所	14,400
5218	オハラ	5,300
5269	日本コンクリート工業	11,000
5310	東洋炭素	4,600
5334	日本特殊陶業	37,000
5344	M A R U W A	1,500
5391	エーアンドエーマテリアル	24,000
5408	中山製鋼所	62,000
5410	合同製鐵	57,000
5440	共英製鋼	4,700
5453	東洋鋼鈑	5,000
5479	日本金属工業	78,000
5480	日本冶金工業	54,500
5715	古河機械金属	19,000
5727	東邦チタニウム	18,600
5738	住友軽金属工業	31,000
5805	昭和電線ホールディングス	137,000
5807	東京特殊電線	15,000
5809	タツタ電線	26,000
5812	日立電線	76,000
5815	沖電線	12,000
5912	日本橋梁	900
5917	サクラダ	51,000
5929	三和ホールディングス	37,000
5936	東洋シャッター	300
5958	三洋工業	16,000
5976	高周波熱錬	3,300
5981	東京製綱	83,000
5998	アドバネクス	5,000
6101	ツガミ	13,000
6136	オーエスジー	29,900
6141	森精機製作所	19,200
6151	日東工器	1,000
6205	大阪機工	21,000

6208	石川製作所	20,000
6217	津田駒工業	2,000
6262	ペガサスミシン製造	500
6274	新川	10,200
6287	サトー	8,000
6298	ワイエイシイ	3,700
6315	T O W A	7,400
6335	東京機械製作所	34,000
6340	澁谷工業	2,800
6345	アイチ コーポレーション	9,100
6362	石井鐵工所	9,000
6363	西島製作所	10,100
6366	千代田化工建設	98,000
6369	トーヨーカネツ	23,000
6375	日本コンベヤ	11,000
6378	木村化工機	5,100
6381	アネスト岩田	3,000
6428	オーイズミ	1,100
6430	ダイコク電機	3,400
6444	サンデン	54,000
6465	ホシザキ電機	18,300
6474	不二越	110,000
6486	イーグル工業	14,000
6498	キッツ	43,200
6505	東洋電機製造	16,000
6507	シンフォニアテクノロジー	20,000
6590	芝浦メカトロニクス	20,000
6621	高岳製作所	44,000
6622	ダイヘン	22,000
6644	大崎電気工業	17,000
6704	岩崎通信機	41,000
6723	ルネサスエレクトロニクス	15,400
6730	アクセル	1,200
6731	ピクセラ	2,800
6741	日本信号	27,600
6744	能美防災	1,000
6745	ホーチキ	10,000
6751	日本無線	37,000
6753	シャープ	58,000
6763	帝国通信工業	7,000
6766	宮越商事	2,100
6779	日本電波工業	3,300
6789	ローランド ディー . ジー .	800
6793	山水電気	78,000
6794	フォスター電機	10,700
6796	クラリオン	17,000
6798	S M K	32,000
6803	ティアック	46,000
6820	アイコム	6,100
6839	船井電機	8,000
6860	パナソニック電工 S U N X	1,000
6875	メガチップス	10,100
6883	日本電産コパル電子	1,600
6900	東京電波	1,400
6901	澤藤電機	4,000
6905	コーセル	700
6914	オブテックス	3,600
6947	図研	7,600
6958	日本シイエムケイ	13,800
6961	エンプラス	5,200
6966	三井ハイテック	14,400
6967	新光電気工業	6,100

6973	協栄産業	13,000
6985	ユーシン	3,800
6989	北陸電気工業	2,000
6996	ニチコン	23,500
7105	日本輸送機	4,000
7221	トヨタ車体	18,500
7230	日信工業	20,000
7238	曙ブレーキ工業	37,900
7242	カヤバ工業	76,000
7244	市光工業	12,000
7266	今仙電機製作所	7,900
7280	ミツバ	13,000
7294	ヨロズ	6,100
7421	カップ・クリエイト	6,400
7427	エコートレーディング	900
7447	ナガイレーベン	900
7453	良品計画	7,600
7455	三城ホールディングス	15,000
7482	シモジマ	1,600
7494	コナカ	12,700
7513	コジマ	10,300
7516	コーナン商事	8,600
7522	ワタミ	14,200
7532	ドン・キホーテ	4,700
7550	ゼンショー	17,300
7554	幸楽苑	2,500
7581	サイゼリヤ	16,000
7608	エスケイジャパン	200
7613	シークス	3,900
7616	コロワイド	28,000
7649	スギホールディングス	1,800
7709	クボテック	3
7715	長野計器	2,500
7718	スター精密	3,300
7728	日本電産トーソク	6,800
7732	トプコン	25,200
7733	オリンパス	5,000
7740	タムロン	7,200
7744	ノーリツ鋼機	100
7838	共立印刷	900
7840	フランスベッドホールディングス	65,000
7867	タカラトミー	23,100
7868	廣済堂	1,400
7873	アーク	33,300
7882	アロン化成	1,000
7897	ホクシン	1,300
7908	きもと	6,100
7915	日本写真印刷	16,800
7921	宝印刷	200
7952	河合楽器製作所	37,000
7956	ビジョン	3,900
7961	兼松日産農林	5,000
7968	田崎真珠	17,000
7970	信越ポリマー	6,700
7976	三菱鉛筆	7,600
7990	グローブライド	42,000
7994	岡村製作所	17,000
8007	高島	2,000
8011	三陽商会	22,000
8013	ナイガイ	35,000
8020	兼松	230,000
8029	ルック	17,000

8032	日本紙パルプ商事	1,000
8038	東都水産	1,000
8043	スターゼン	17,000
8050	セイコーホールディングス	40,000
8051	山善	3,900
8061	西華産業	6,000
8074	ユアサ商事	111,000
8088	岩谷産業	33,000
8101	G S Iクレオス	29,000
8103	明和産業	2,300
8111	ゴールドウイン	22,000
8112	東京スタイル	38,000
8132	シナネン	7,000
8134	ザ・トーカイ	1,000
8136	サンリオ	20,700
8153	モスフードサービス	3,000
8160	木曽路	12,300
8168	ケーヨー	22,200
8170	ユニヘアー	12,800
8173	上新電機	3,000
8179	ロイヤルホールディングス	18,000
8193	鈴丹	500
8194	ライフコーポレーション	3,100
8200	リンガーハット	8,200
8201	さが美	1,000
8203	M r M a x	9,900
8237	松屋	18,200
8245	丸栄	11,000
8251	パルコ	30,800
8258	セディナ	36,400
8260	井筒屋	15,000
8263	ダイエー	50,000
8291	東日カーライフグループ	19,000
8304	あおぞら銀行	62,000
8338	筑波銀行	30,800
8339	東京都民銀行	16,900
8344	山形銀行	28,000
8349	東北銀行	10,000
8361	大垣共立銀行	48,000
8366	滋賀銀行	52,000
8388	阿波銀行	17,000
8399	琉球銀行	4,800
8404	みずほ信託銀行	880,000
8425	興銀リース	7,500
8511	日本証券金融	41,400
8519	ポケットカード	8,200
8530	中京銀行	41,000
8545	関西アーバン銀行	151,000
8571	N I Sグループ	66,400
8572	アコム	11,670
8584	ジャックス	7,000
8600	トモニホールディングス	4,100
8606	みずほ証券	171,000
8607	みずほインベスターズ証券	248,000
8609	岡三証券グループ	36,000
8613	丸三証券	14,500
8617	光世証券	22,000
8624	いちよし証券	4,400
8628	松井証券	59,400
8692	だいこう証券ビジネス	4,600
8698	マネックスグループ	480
8703	カブドットコム証券	15,200

8707	岩井コスモホールディングス	11,000
8742	小林洋行	500
8806	ダイビル	9,400
8835	太平洋興発	18,000
8840	大京	36,000
8841	テーオーシー	3,800
8848	レオパレス 2 1	75,900
8869	明和地所	5,500
8881	日神不動産	6,200
8907	フージャースコーポレーション	118
8910	サンシティ	15
8934	サンフロンティア不動産	14
8944	ランドビジネス	50
9003	相鉄ホールディングス	151,000
9010	富士急行	18,000
9031	西日本鉄道	12,000
9041	近畿日本鉄道	989,000
9044	南海電気鉄道	200,000
9045	京阪電気鉄道	156,000
9048	名古屋鉄道	23,000
9113	乾汽船	700
9115	明治海運	8,600
9119	飯野海運	52,800
9132	第一中央汽船	72,000
9202	全日本空輸	1,453,000
9234	国際航業ホールディングス	2,000
9302	三井倉庫	47,000
9305	ヤマタネ	16,000
9312	ケイヒン	3,000
9351	東洋埠頭	2,000
9358	宇徳	2,900
9382	バンテック	50
9401	東京放送ホールディングス	32,700
9404	日本テレビ放送網	2,830
9427	イー・アクセス	371
9432	日本電信電話	10,900
9435	光通信	13,300
9449	GMOインターネット	27,900
9479	インプレスホールディングス	1,300
9536	西部瓦斯	9,000
9601	松竹	60,000
9609	C & I Holdings	9,800
9616	共立メンテナンス	1,000
9633	東京テアトル	21,000
9672	東京都競馬	78,000
9697	カプコン	2,700
9704	東海観光	10,000
9719	住商情報システム	10,000
9722	藤田観光	14,000
9737	C S K	37,300
9747	アサツー ディ・ケイ	5,000
9749	富士ソフト	3,300
9759	N S D	6,700
9790	福井コンピュータ	100
9793	ダイセキ	7,400
9810	日鐵商事	16,000
9828	元気寿司	1,900
9830	トラスコ中山	300
9854	愛眼	8,400
9883	富士エレクトロニクス	6,200
9900	サガミチェーン	13,000
9934	因幡電機産業	3,300

9979	大庄	5,900
9982	タキヒヨー	7,000
9989	サンドラッグ	20,200
9994	やまや	300
9997	ペルーナ	6,450
合計		12,891,870

（注）貸付株式は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社に対する貸付であります。

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

[前へ](#)

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年4月28日現在

（単位：円）

資 産 総 額	1,514,871,619
負 債 総 額	1,441,395
純資産総額（ - ）	1,513,430,224
発 行 済 口 数	1,737,884,627 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.8708 （ 1万口当たり 8,708 ）

<参考>

「ＴＯＰＩＸマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成23年4月28日現在

（単位：円）

資 産 総 額	192,207,217,756
負 債 総 額	7,410,265,214
純資産総額（ - ）	184,796,952,542
発 行 済 口 数	237,408,291,535 口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.7784 （ 1万口当たり 7,784 ）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（７）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

平成23年４月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿ってファンド毎の運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定されたファンド毎の運用戦略に基づいて、各運用部は運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用戦略に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成23年４月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）

等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年4月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	343	6,139,303
追加型公社債投資信託	18	441,243
単位型株式投資信託	12	59,910
単位型公社債投資信託	9	165,613
合 計	382	6,806,068

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

３【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第24期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第25期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受けており、第25期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度に係る中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	8,398,952	2	8,675,536
有価証券	2	11,498,934	2	14,000,000
前払費用		130,052		136,193
未収入金		133,300	2	45,397
未収委託者報酬		3,496,056		4,345,110
未収収益	2	77,468	2	43,835
繰延税金資産		289,685		407,456
金銭の信託	2	1,000,000	2	500,000
その他		13,229		8,190
流動資産合計		25,037,680		28,161,721
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	368,327	1	333,687
器具備品	1	168,906	1	158,971
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,742,265		1,697,691
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		809,683		787,767
ソフトウェア仮勘定		7,316		72,475
その他		156		112
無形固定資産合計		832,978		876,178
投資その他の資産				
投資有価証券		11,906,934		11,797,311
関係会社株式		431,812		431,812
長期性預金	2	2,000,000	2	5,000,000
長期差入保証金	2	844,978	2	1,030,783
長期前払費用		4,371		142
繰延税金資産		473,766		474,632
その他		20,485		16,075
投資その他の資産合計		15,682,348		18,750,756
固定資産合計		18,257,593		21,324,626
資産合計		43,295,274		49,486,347

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,038,438	51,838
未払金		
未払収益分配金	272,705	274,776
未払償還金	2,047,207	1,607,485
未払手数料	2 1,440,183	2 1,748,905
その他未払金	110,716	52,889
未払費用	2 781,556	2 1,034,566
未払消費税等		104,853
未払法人税等	595,981	1,727,215
仮受金	43	
賞与引当金	478,200	580,826
デリバティブ債務		7,536
流動負債合計	6,765,032	7,190,892
固定負債		
退職給付引当金	13,304	68,206
役員退職慰労引当金	54,658	66,197
固定負債合計	67,962	134,404
負債合計	6,832,995	7,325,296
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計	34,861,082	38,723,843
株主資本合計	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券	621,031	1,277,237
評価差額金		
繰延ヘッジ損益		62,258
評価・換算差額等合計	621,031	1,214,979
純資産合計	36,462,278	42,161,050
負債純資産合計	43,295,274	49,486,347

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	42,137,383	40,630,847
その他営業収益		
投資顧問料	7,887	7,619
その他	8,381	85,040
営業収益合計	42,153,652	40,723,506
営業費用		
支払手数料	2 18,452,482	2 17,208,659
広告宣伝費	911,798	579,833
公告費	4,088	7,195
調査費		
調査費	778,991	799,697
委託調査費	4,427,117	5,231,920
事務委託費	229,877	183,931
営業雑経費		
通信費	114,009	98,055
印刷費	640,249	607,867
協会費	42,295	35,983
諸会費	6,356	5,761
事務機器関連費	820,190	841,349
営業費用合計	26,427,456	25,600,255
一般管理費		
給料		
役員報酬	171,783	194,520
給料・手当	3,243,471	3,445,656
賞与引当金繰入	478,200	580,826
福利厚生費	427,372	458,092
交際費	20,785	21,080
旅費交通費	126,644	108,299
租税公課	112,608	102,967
不動産賃借料	658,309	654,768
退職給付費用	151,382	177,435
役員退職慰労引当金繰入	17,566	18,448
固定資産減価償却費	345,975	382,798
諸経費	368,982	287,163
一般管理費合計	6,123,082	6,432,057
営業利益	9,603,113	8,691,194

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	185,609	30,250
有価証券利息	2 55,030	2 29,170
受取利息	2 21,926	2 19,853
投資有価証券償還益		73,517
収益分配金等時効完成分	111,003	421,674
その他	5,225	8,586
営業外収益合計	378,796	583,053
営業外費用		
投資有価証券償還損		181,632
収益分配金等時効完成分支払額	62,259	10,520
事務過誤費	13,871	7,510
その他	7,266	3,626
営業外費用合計	83,398	203,289
経常利益	9,898,511	9,070,957
特別利益		
投資有価証券売却益	15,399	231,903
ゴルフ会員権売却益		10,190
特別利益合計	15,399	242,093
特別損失		
投資有価証券売却損	228,868	129,159
投資有価証券評価損	2,124,730	
固定資産除却損	1 2,488	1 701
その他	5,965	
特別損失合計	2,362,053	129,860
税引前当期純利益	7,551,856	9,183,190
法人税、住民税及び事業税	3,801,688	3,627,233
法人税等調整額	144,759	118,635
法人税等合計	3,946,448	3,508,597
当期純利益	3,605,408	5,674,592

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
前期末残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,643,217	27,520,492
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	27,520,492	31,383,254
利益剰余金合計		
前期末残高	35,983,807	34,861,082
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	34,861,082	38,723,843
株主資本合計		
前期末残高	38,206,035	37,083,309
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
当期変動額合計	1,122,725	3,862,761
当期末残高	37,083,309	40,946,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,898,269
当期変動額合計	501,627	1,898,269
当期末残高	621,031	1,277,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		
当期変動額		

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		62,258
当期変動額合計		62,258
当期末残高		62,258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,404	621,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	501,627	1,836,011
当期末残高	621,031	1,214,979
純資産合計		
前期末残高	38,086,630	36,462,278
当期変動額		
剰余金の配当	4,728,133	1,811,830
当期純利益	3,605,408	5,674,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501,627	1,836,011
当期変動額合計	1,624,352	5,698,772
当期末残高	36,462,278	42,161,050

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	-	時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。	同 左
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。	同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
6. ヘッジ会計の手法		
(1) ヘッジ会計の方法	-	繰延ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	-	当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 a. ヘッジ手段...株価指数先物 ヘッジ対象...投資有価証券 b. ヘッジ手段...株式関連オプション ヘッジ対象...投資有価証券
(3) ヘッジ方針	-	当社の内規である「ヘッジ取引に関する内規」に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法	-	ヘッジ対象の騰落率とヘッジ手段の騰落率を比較し、両者の変動額を基礎にして、有効性を評価しております。
7.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
-	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 117,264千円 器具備品 130,206千円	建物 152,240千円 器具備品 167,633千円
2. 関係会社に対する主な資産・負債	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,493,354千円 有価証券 11,000,000千円 未収収益 5,233千円 金銭の信託 1,000,000千円 長期性預金 2,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 868,907千円 未払費用 198,857千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 預金 5,272,377千円 有価証券 14,000,000千円 未収入金 2,072千円 未収収益 43,545千円 金銭の信託 500,000千円 長期性預金 5,000,000千円 長期差入保証金 837,940千円 未払手数料 1,005,639千円 未払費用 153,908千円

（損益計算書関係）

項目	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1. 固定資産除却損の内 訳	器具備品 1,961千円 ソフトウェア 527千円	器具備品 701千円
2. 関係会社に対する 主な取引	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 12,493,304千円 有価証券利息 44,704千円 受取利息 21,926千円	区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。 支払手数料 11,148,518千円 有価証券利息 26,197千円 受取利息 19,853千円

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	4,728,133千円
1株当たり配当額	38,100円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,811,830千円
1株当たり配当額	14,600円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

(金融商品関係)

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。このうち一部の投資信託については価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引は、投資信託に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした先物取引及びオプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託については、内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,675,536	8,675,536	-
(2) 有価証券	14,000,000	14,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,345,110	4,345,110	-
(4) 長期性預金	5,000,000	5,007,477	7,477
(5) 投資有価証券	11,533,054	11,533,054	-
(6) 未払手数料	(1,748,905)	(1,748,905)	-
(7) 未払法人税等	(1,727,215)	(1,727,215)	-
(8) デリバティブ取引(*2)	(7,536)	(7,536)	-

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,675,536	-	-	-
未収委託者報酬	4,345,110	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	14,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,044,412	62,645	-
長期性預金	-	5,000,000	-	-
合計	27,020,647	8,044,412	62,645	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,465,168	1,522,867	57,698
	小 計	1,465,168	1,522,867	57,698
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,557,951	7,573,200	984,750
	小 計	8,557,951	7,573,200	984,750
合 計		10,023,119	9,096,067	927,052

（注）当事業年度において、有価証券について2,124,730千円（その他有価証券で時価のある証券投資信託2,124,730千円）減損処理を行っております。なお、証券投資信託の減損処理は、期末における時価が簿価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,729,081	15,399	228,868

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	2,014,549千円
キャッシュファンド	1,008,475千円
譲渡性預金	11,000,000千円
非上場株式	286,777千円
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	431,812千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
投資信託	498,934	2,262,320	482,062	-
合 計	498,934	2,262,320	482,062	-

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,083,784	4,825,309	1,258,474
	小 計	6,083,784	4,825,309	1,258,474
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,449,270	5,692,652	243,382
	小 計	5,449,270	5,692,652	243,382
合 計		11,533,054	10,517,961	1,015,092

（注）非上場株式（貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	11,600	-	10,920
債券	-	-	-
その他	1,988,176	253,043	118,239
合 計	1,999,776	253,043	129,159

（デリバティブ取引関係）

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	先物取引（売建）	投資有価証券	373,043	-	7,536

（注）時価の算定方法 取引所の価格及び決算日の為替レートによっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成18年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)退職給付債務	771,109	661,846
(2)年金資産	454,977	416,582
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	316,132	245,263
(4)未認識数理計算上の差異	306,966	177,056
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	9,164	68,206
(6)前払年金費用	4,139	
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	13,304	68,206

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第24期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1)勤務費用	29,439	28,685
(2)利息費用	12,676	11,367
(3)期待運用収益	10,905	6,824
(4)数理計算上の差異の費用処理額	38,186	57,581
(5)退職給付費用	69,396	90,809
(6)その他	81,986	86,626
(7)合計	151,382	177,435

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付の計算基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(1)割引率	1.5%	同左
(2)期待運用収益率	1.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	689,220	669,724
投資有価証券評価損	1,041,250	849,883
ゴルフ会員権評価損	30,885	9,710
未払事業税	49,084	136,281
賞与引当金	194,579	236,338
役員退職慰労引当金	22,240	26,935
退職給付引当金	5,413	27,753
退職一時金未払	14,992	-
減価償却超過額	63,725	54,520
委託者報酬	124,519	106,666
その他有価証券評価差額金	377,217	-
その他	32,298	62,287
繰延税金資産 小計	2,645,429	2,180,101
評価性引当額	1,880,292	1,298,012
繰延税金資産 合計	765,137	882,088
繰延税金負債		
前払年金費用	1,684	-
繰延税金負債 合計	1,684	-
繰延税金資産(負債)の純額	763,452	882,088

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
投資有価証券評価損に係る損金不算入	11.4	投資有価証券評価損認容	2.1
その他	0.2	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2

（関連当事者情報）

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,440,945 千円	未払手数料	239,286 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円
						投資の助言	投資助言料	264,141 千円	未払費用	146,190 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295 百万円	銀行業	直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	8,052,358 千円	未払手数料	629,621 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	34,000,000 千円	有価証券	11,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	44,704 千円	未収利息	3,900 千円
							マルチコーラブル預金の預入	3,000,000 千円	長期性預金	2,000,000 千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	4,423 千円	未収利息	35 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518 百万円	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,400,621 千円	未払手数料	296,719 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,064,069 千円	未払手数料	285,840 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	631,409 千円	長期差入保証金	833,144 千円
						投資の助言	投資助言料	186,556 千円	未払費用	99,917 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,084,449 千円	未払手数料	719,799 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	49,000,000 千円	有価証券	14,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	26,197 千円	未収利息	1,234 千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,000,000 千円	長期性預金	5,000,000 千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,869 千円	未収利息	1,597 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区	65,518百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	2,822,731千円	未払手数料	397,272千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

項目	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	293,818円41銭	339,739円97銭
1株当たり当期純利益	29,052円91銭	45,726円70銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第24期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	3,605,408	5,674,592
普通株式に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,605,408	5,674,592
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

[次へ](#)

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,246,376
有価証券		10,000,000
前払費用		277,701
未収入金		18,638
未収委託者報酬		4,510,919
未収収益		72,691
繰延税金資産		437,087
金銭の信託		500,000
その他		11,049
流動資産合計		28,074,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	322,074
器具備品	1	159,587
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,686,693
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		796,045
ソフトウェア仮勘定		72,179
その他		90
無形固定資産合計		884,138
投資その他の資産		
投資有価証券		10,318,197
関係会社株式		431,812
長期性預金		7,000,000
長期差入保証金		809,202
長期前払費用		97
繰延税金資産		480,181
その他		15,075
投資その他の資産合計		19,054,566
固定資産合計		21,625,398
資産合計		49,699,862

第26期中間会計期間末
(平成22年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		50,459
未払金		
未払収益分配金		266,607
未払償還金		1,796,502
未払手数料		1,785,006
その他未払金		81,029
未払費用		1,156,525
未払消費税等	2	149,538
未払法人税等		1,760,758
賞与引当金		656,000
その他		214,187
流動負債合計		7,916,616

固定負債

退職給付引当金		83,995
役員退職慰労引当金		66,916
時効後支払損引当金		192,217
固定負債合計		343,129
負債合計		8,259,745

(純資産の部)

株主資本

資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		222,096
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		31,652,574
利益剰余金合計		38,993,163
株主資本合計		41,215,391
評価・換算差額等		
その他有価証券		225,175
評価差額金		
繰延ヘッジ損益		450
評価・換算差額等合計		224,725
純資産合計		41,440,116
負債純資産合計		49,699,862

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	23,287,269
その他営業収益	
投資顧問料	7,333
その他	118,054
営業収益合計	23,412,657
営業費用	
支払手数料	9,587,373
広告宣伝費	374,419
公告費	6,687
調査費	
調査費	453,492
委託調査費	4,006,865
事務委託費	119,404
営業雑経費	
通信費	51,687
印刷費	311,998
協会費	18,808
諸会費	2,975
事務機器関連費	427,684
営業費用合計	15,361,397
一般管理費	
給料	
役員報酬	99,326
給料・手当	1,489,872
賞与引当金繰入	656,000
福利厚生費	236,048
交際費	9,438
旅費交通費	79,545
租税公課	53,700
不動産賃借料	327,512
退職給付費用	81,313
役員退職慰労引当金繰入	8,999
固定資産減価償却費	197,630
諸経費	160,885
一般管理費合計	3,400,272
営業利益	4,650,986

(単位：千円)

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
営業外収益	
受取配当金	20,632
有価証券利息	6,270
受取利息	9,437
投資有価証券償還益	364,801
収益分配金等時効完成分	21,599
その他	5,559
営業外収益合計	428,301
営業外費用	
投資有価証券償還損	192,004
その他	33,417
営業外費用合計	225,421
経常利益	4,853,866
特別利益	
投資有価証券売却益	295,698
時効後支払損引当金戻入益	4,812
特別利益合計	300,510
特別損失	
投資有価証券売却損	52,222
過年度時効後支払損引当金繰入	204,138
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	37,264
固定資産除却損	3,383
その他	2,340
特別損失合計	299,349
税引前中間純利益	4,855,027
法人税、住民税及び事業税	1,780,389
法人税等調整額	36,525
法人税等合計	1,743,863
中間純利益	3,111,164

(3) 中間株主資本等変動計算書

	第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
前期末残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	31,383,254
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	31,652,574
利益剰余金合計	
前期末残高	38,723,843
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	38,993,163
株主資本合計	
前期末残高	40,946,071
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
当中間期変動額合計	269,320
当中間期末残高	41,215,391
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,277,237
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,052,062
当中間期変動額合計	1,052,062
当中間期末残高	225,175
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	62,258

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	61,808
当中間期変動額合計	61,808
当中間期末残高	450
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,214,979
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	990,254
当中間期変動額合計	990,254
当中間期末残高	224,725
純資産合計	
前期末残高	42,161,050
当中間期変動額	
剰余金の配当	2,841,844
中間純利益	3,111,164
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	990,254
当中間期変動額合計	720,934
当中間期末残高	41,440,116

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) 子会社株式：移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券： 時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物38年であります。
(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
それ以外の無形固定資産	定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
(4) 時効後支払損引当金	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,042千円、税引前中間純利益は43,307千円減少しております。

追加情報

<p>第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p> <p>従来は時効が成立し、利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者から支払請求を受けた時点で支払予定額を費用計上しておりましたが、信頼性のある見積もりを行うための社内体制を整備し、当中間会計期間より将来の支払見込額を合理的に見積もることが可能となりました。そのため、当中間会計期間より受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて経常利益は7,108千円多く計上され、税引前中間純利益は192,217千円少なく計上されています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 165,554千円 器具備品 195,507千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 減価償却実施額	有形固定資産 43,425千円 無形固定資産 154,205千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,841,844千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	22,900円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年7月1日

（金融商品関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	12,246,376	12,246,376	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,510,919	4,510,919	-
(4) 長期性預金	7,000,000	7,013,474	13,474
(5) 投資有価証券	10,053,940	10,053,940	-
(6) 未払手数料	(1,785,006)	(1,785,006)	-
(7) 未払法人税等	(1,760,758)	(1,760,758)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)有価証券並びに(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

(6)未払手数料、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第26期中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	5,391,686	5,007,348	384,338
	小 計	5,391,686	5,007,348	384,338
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,662,253	4,820,071	157,817
	小 計	4,662,253	4,820,071	157,817
合 計		10,053,940	9,827,419	226,520

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額264,257千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要な取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要な取引はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第26期中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
1株当たり純資産額	333,930円57銭
1株当たり中間純利益金額	25,070円22銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
中間純利益（千円）	3,111,164
普通株式に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	3,111,164
期中平均株式数（株）	124,098

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（平成22年９月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 （平成22年９月末現在）	事業の内容
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社常陽銀行	85,113 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社第四銀行	32,776 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成23年４月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は25.0%（31,023株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

第３【その他】

- (１) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項などを記載することがあります。
- (２) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (３) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。
- ・ 当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
 - ・ 当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
 - ・ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
 - ・ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
 - ・ 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
- (４) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (５) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (６) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (７) 目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンドの平成22年3月26日から平成23年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンドの平成23年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成２２年６月３０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村山 周平 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

後藤 徳彌 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第２５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成２２年１２月１３日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 徳彌	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第２６期事業年度の中間会計期間（平成２２年４月１日から平成２２年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２２年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２２年４月１日から平成２２年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成２２年４月２８日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンドの平成２１年３月２６日から平成２２年３月２５日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンドの平成２２年３月２５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成２１年６月３０日

三菱ＵＦＪ投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村山 周平 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第２４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。